

令和4年度

敦賀市公営企業会計
決算審査意見書

敦賀市監査委員

監 第 57 号
令和 5 年 8 月 21 日

敦賀市長 米 澤 光 治 殿

敦賀市監査委員 伊 藤 誠 一

同 森 口 春 幸

同 大 塚 佳 弘

令和 4 年度敦賀市公営企業会計決算の審査意見について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により審査に付された、令和 4 年度敦賀市公営企業会計決算について審査した結果、次のとおりその意見を提出します。

目 次

第1 審査の対象	1
第2 審査の期間	1
第3 審査の方法	1
第4 審査の結果	1

市立敦賀病院事業会計

1 業務の概要	3
2 決算状況	7
3 経営状況	10
4 財政状況	10
5 経営分析	20
6 むすび	24

敦賀市水道事業会計

1 業務の概要	25
2 決算状況	29
3 経営状況	32
4 財政状況	32
5 経営分析	42
6 むすび	46

敦賀市下水道事業会計

1 業務の概要	47
2 決算状況	50
3 経営状況	54
4 財政状況	54
5 経営分析	64
6 むすび	68

令和4年度敦賀市公営企業会計決算の審査意見

第1 審査の対象

令和4年度市立敦賀病院事業会計

令和4年度敦賀市水道事業会計

令和4年度敦賀市下水道事業会計

第2 審査の期間

令和5年6月22日から令和5年8月10日まで

第3 審査の方法

令和4年度各事業決算報告書及び財務諸表等が地方公営企業法関係法令に基づいて作成され、財政状況及び経理状況を適正に表示しているか、予算執行及び会計処理が適正であるか等を確認するため、会計諸帳簿、その他関係諸帳票と照合するとともに、関係職員から説明を聴取する等により審査した。

第4 審査の結果

審査に付された各事業決算報告書及び財務諸帳票等は、関係法令に準拠して作成されており、決算の計数は正確で内容も正当なものと認める。また、予算執行及び会計処理等についても、適正であると認める。

【注】

- 1 文中の千円単位で表示した金額は、千円未満は四捨五入した。
- 2 文中及び表中の比率は、小数第3位以下を四捨五入した。なお、構成比率は、内訳の合計が100になるよう調整している箇所がある。
- 3 ポイントは、パーセンテージ間の単純差引数値である。
- 4 「-」は該当数値のないものであり、「0.00」は該当数値はあるが表示単位未満のものも含まれる。

市立敦賀病院事業会計

市立敦賀病院事業会計

1 業務の概要

(1) 業務実績

本年度の業務実績は、第1表 業務実績表及び患者数の状況表に示すとおりである。

業務実績を前年度と比較すると次のとおりである。

ア 延患者数は234,802人で、15,436人(6.17%)減少している。これを入院・外来別にみると、入院患者数は77,018人(1日平均211.0人)で7,234人(8.59%)減少し、外来患者数は157,784人(1日平均649.3人)で8,202人(4.94%)減少している。

イ 病床利用率は63.6%で5.9ポイント低下している。また、外来入院患者比率は307.7%で10.5ポイント上昇している。

ウ 入院患者数では、主に皮膚科164人(19.27%)、耳鼻いんこう科97人(28.28%)及び乳腺外科81人(7.92%)の増加となっており、一方、整形外科3,824人(23.35%)、循環器内科・心臓血管外科873人(16.70%)及び消化器内科799人(9.17%)の減少となっている。

エ 外来患者数では、主に皮膚科941人(10.33%)、乳腺外科480人(16.50%)及び消化器内科471人(6.51%)の増加となっており、一方、整形外科2,641人(15.64%)、外科2,286人(22.86%)及び内科1,493人(3.24%)の減少となっている。

オ 本年度末現在の職員数は643人で5人(0.78%)増加しているが、医師及び看護師の数に増減はなかった。

カ 医師1人1日当たりの患者数は、外来は9.8人で0.6人の減少、入院は3.2人で0.3人の減少となっている。

キ 患者1人1日当たりの収入27,473.70円は538.05円(1.92%)の減少であり、患者1人1日当たりの費用33,062.38円は1,609.10円(5.12%)の増加となっている。

(2) 施設整備、医療機器等の整備

患者サービスの向上及び迅速かつ安全で効率的な診療体制を確保するため、医療情報システムをはじめ放射線医用画像情報システムを更新するなど医療機器の充実を図った。また、駐車台数を確保するため第3駐車場用地を購入するとともに、拡張工事を行い利用者の利便性の向上に努めた。

業 務 実

第1表

項 目		単 位	4 年 度	3 年 度	2 年 度
病 床 数		床	332	332	332
患 者 数	外 来	年 計	人 157,784	165,986	152,630
		1 日 平 均	人 649.3	685.9	628.1
	入 院	年 計	人 77,018	84,252	84,486
		1 日 平 均	人 211.0	230.8	231.5
	計	年 計	人 234,802	250,238	237,116
病 床 利 用 率		%	63.6	69.5	69.7
外 来 入 院 患 者 比 率		%	307.7	297.2	271.3
職 員 数 ※	医 師		人 66	66	65
	医 療 技 術 員		人 (10) 95	(9) 93	(9) 93
	看 護 職 員		人 (26) 321	(32) 323	(27) 316
	事 務 職 員		人 (5) 32	(5) 33	(3) 30
	栄 養 職 員		人 7	8	(1) 7
	そ の 他 の 職 員		人 (50) 122	(53) 115	(50) 112
	計		人 (91) 643	(99) 638	(90) 623
医 師 1 人 1 日 当 たり 患 者 数	外 来	人 9.8	10.4	9.7	
	入 院	人 3.2	3.5	3.6	
患 者 1 人 1 日 当 たり 収 入		円	27,473.70	28,011.75	27,687.78
患 者 1 人 1 日 当 たり 費 用		円	33,062.38	31,453.28	31,714.26
患 者 1 人 1 日 当 たり 診 療 収 入	外 来	円	14,197.10	14,415.53	13,858.07
	入 院	円	50,886.50	50,548.88	49,173.91

※()はパートタイム会計年度任用職員再掲。

績 表

前年度に 対する比率	す う 勢 比 率 (平成 30 年度を 100)			備 考
	4 年度	3 年度	2 年度	
100.00 %	100.00 %	100.00 %	100.00 %	
95.06	92.44	97.24	89.42	年間延(土曜・日曜・祝日除く)
94.66	92.81	98.04	89.78	
91.41	82.42	90.17	90.42	年間延
91.42	82.42	90.16	90.43	
93.83	88.89	94.74	89.77	年間延
91.51	82.49	90.14	90.40	$\frac{\text{年延入院患者数}}{\text{年延病床数}} \times 100$
103.53	112.59	108.74	99.27	$\frac{\text{1日平均外来患者数}}{\text{1日平均入院患者数}} \times 100$
100.00	129.41	129.41	127.45	
102.15	118.75	116.25	116.25	
99.38	113.43	114.13	111.66	
96.97	133.33	137.50	125.00	
87.50	175.00	200.00	175.00	
106.09	221.82	209.09	203.64	
100.78	129.38	128.37	125.35	
94.23	71.53	75.91	70.80	$\frac{\text{1日平均外来患者数}}{\text{医 師 数}}$
91.43	64.00	70.00	72.00	$\frac{\text{1日平均入院患者数}}{\text{医 師 数}}$
98.08	111.06	113.24	111.93	$\frac{\text{医 業 収 益}}{\text{年延入院外来患者数}}$
105.12	119.25	113.45	114.39	$\frac{\text{医 業 費 用}}{\text{年延入院外来患者数}}$
98.48	111.70	113.42	109.03	$\frac{\text{外来収益}}{\text{年延外来患者数}}$
100.67	118.04	117.25	114.06	$\frac{\text{入院収益}}{\text{年延入院患者数}}$

患者数の状況

1 診療科別患者数

(単位：人・%)

診療科名	入院延患者数				外来延患者数			
	4年度	3年度	前年度との比較		4年度	3年度	前年度との比較	
			増減	増減率			増減	増減率
内科	21,027	21,180	△ 153	△ 0.72	44,574	46,067	△ 1,493	△ 3.24
消化器内科	7,914	8,713	△ 799	△ 9.17	7,701	7,230	471	6.51
循環器内科・心臓血管外科	4,354	5,227	△ 873	△ 16.70	10,609	11,620	△ 1,011	△ 8.70
神経内科	0	0	0	-	1,380	1,682	△ 302	△ 17.95
小児科	1,470	1,577	△ 107	△ 6.79	10,069	10,133	△ 64	△ 0.63
外科	10,713	11,163	△ 450	△ 4.03	7,715	10,001	△ 2,286	△ 22.86
乳腺外科	1,104	1,023	81	7.92	3,389	2,909	480	16.50
整形外科	12,553	16,377	△ 3,824	△ 23.35	14,240	16,881	△ 2,641	△ 15.64
脳神経外科	10,107	10,886	△ 779	△ 7.16	7,305	6,880	425	6.18
皮膚科	1,015	851	164	19.27	10,050	9,109	941	10.33
形成外科	0	0	0	-	529	512	17	3.32
泌尿器科	3,184	3,630	△ 446	△ 12.29	14,178	15,129	△ 951	△ 6.29
産婦人科	2,946	3,039	△ 93	△ 3.06	4,840	4,964	△ 124	△ 2.50
眼科	71	70	1	1.43	3,781	4,070	△ 289	△ 7.10
耳鼻いんこう科	440	343	97	28.28	3,644	3,719	△ 75	△ 2.02
放射線科	0	0	0	-	1,073	1,017	56	5.51
神経科精神科	0	0	0	-	1,176	1,447	△ 271	△ 18.73
歯科口腔外科	120	173	△ 53	△ 30.64	7,222	7,485	△ 263	△ 3.51
麻酔科	0	0	0	-	1,218	1,551	△ 333	△ 21.47
リハビリテーション科	0	0	0	-	3,091	3,580	△ 489	△ 13.66
合計	77,018	84,252	△ 7,234	△ 8.59	157,784	165,986	△ 8,202	△ 4.94
1日平均	(365日) 211.0	(365日) 230.8	△ 19.8	△ 8.58	(243日) 649.3	(242日) 685.9	△ 36.6	△ 5.33

※外来日数は土曜・日曜・祝日を除く。

2 訪問診療・訪問看護数 (延べ人数)

(単位：人・%)

	4年度	3年度	前年度との比較	
			増減	増減率
訪問診療	110	92	18	19.57
訪問看護	746	782	△ 36	△ 4.60
合計	856	874	△ 18	△ 2.06

2 決算状況

本年度の収益的収支及び資本的収支の決算状況は、第2表 予算決算対照表(消費税込)に示すとおりである。

(1) 収益的収支

ア 収益的収入は、予算現額8,835,400,000円に対し、決算額8,275,600,657円(予算対比93.66%)で、前年度に比べ1,086,906,817円(11.61%)の減少である。これは、主に医業収益563,447,586円(8.01%)及び医業外収益522,869,231円(22.48%)が減少したことによるものである。

イ 収益的支出は、予算現額8,888,233,000円に対し、決算額8,237,022,665円(予算対比92.67%)で、前年度に比べ167,001,560円(1.99%)の減少である。これは、主に医業費用120,775,425円(1.48%)が減少したことによるものである。

不用額651,210,335円の主なものは、材料費347,966,104円、医業費用の経費157,562,852円、給与費50,337,427円及び研究研修費30,781,667円である。

(2) 資本的収支

ア 資本的収入は、予算現額872,103,000円に対し、決算額838,871,900円(予算対比96.19%)で、前年度に比べ207,336,900円(32.83%)の増加である。

収入内訳は、企業債422,900,000円、負担金(他会計負担金)286,726,000円、補助金(県・その他)118,545,900円、投資返戻金(長期貸付金返戻金)10,700,000円である。

イ 資本的支出は、予算現額1,512,751,000円に対し、決算額1,428,032,701円(予算対比94.40%)で、前年度に比べ551,203,523円(62.86%)の増加である。支出内訳は、建設改良費908,158,795円、企業債償還金475,623,906円、投資42,800,000円及び基金組入金1,450,000円である。

不用額84,718,299円の主なものは、建設改良費の資産購入費60,435,316円である。

ウ 資本的収入額838,871,900円が資本的支出額1,428,032,701円に対して不足する額589,160,801円は、過年度分損益勘定留保資金584,160,801円及び市立敦賀病院事業基金5,000,000円で補てんしている。

予 算 決 算

第2表

【収益的収支】

収 入

科 目	予 算 現 額	構成比率	決 算 額	構成比率
病院事業収益	8,835,400,000	100.00	8,275,600,657 (28,559,973)	100.00
医業収益	7,230,060,000	81.83	6,472,577,250 (21,696,562)	78.21
医業外収益	1,605,340,000	18.17	1,802,723,407 (6,863,411)	21.78
特別利益	0	-	300,000	0.01

支 出

科 目	予 算 現 額	構成比率	決 算 額	構成比率
病院事業費用	8,888,233,000	100.00	8,237,022,665 (268,975,701)	100.00
医業費用	8,634,860,000	97.15	8,029,513,404 (266,400,628)	97.48
医業外費用	204,232,000	2.30	174,191,867 (2,575,073)	2.12
特別損失	48,641,000	0.55	33,317,394	0.40
予備費	500,000	0.00	0	-

【資本的収支】

収 入

科 目	予 算 現 額	構成比率	決 算 額	構成比率
資本的収入	872,103,000	100.00	838,871,900	100.00
企業債	459,200,000	52.65	422,900,000	50.41
負担金	286,726,000	32.88	286,726,000	34.18
補助金	115,777,000	13.28	118,545,900	14.13
投資返戻金	10,400,000	1.19	10,700,000	1.28
寄附金	0	-	0	-

支 出

科 目	予 算 現 額	構成比率	決 算 額	構成比率
資本的支出	1,512,751,000	100.00	1,428,032,701 (79,996,144)	100.00
建設改良費	985,277,000	65.13	908,158,795 (79,996,144)	63.59
企業債償還金	475,624,000	31.44	475,623,906	33.31
投資	50,400,000	3.33	42,800,000	3.00
基金組入金	1,450,000	0.10	1,450,000	0.10

※資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額589,160,801円は、過年度分損益勘定留保資金584,160,801円及び

対 照 表

(単位：円・%)

※ () は、決算額のうち仮受消費税及び地方消費税額

予算現額に対する 決算額の増減	予算現額に対する 決算額の比率	前 年 度 比 較		
		3年度決算額	増 減 額	増 減 率
△ 559,799,343	93.66	9,362,507,474	△ 1,086,906,817	△ 11.61
△ 757,482,750	89.52	7,036,024,836	△ 563,447,586	△ 8.01
197,383,407	112.30	2,325,592,638	△ 522,869,231	△ 22.48
300,000	-	890,000	△ 590,000	△ 66.29

※ () は、決算額のうち仮払消費税及び地方消費税額

不 用 額	予算現額に対する 決算額の比率	前 年 度 比 較		
		3年度決算額	増 減 額	増 減 率
651,210,335	92.67	8,404,024,225	△ 167,001,560	△ 1.99
605,346,596	92.99	8,150,288,829	△ 120,775,425	△ 1.48
30,040,133	85.29	190,568,049	△ 16,376,182	△ 8.59
15,323,606	68.50	63,167,347	△ 29,849,953	△ 47.26
500,000	-	0	0	-

予算現額に対する 決算額の増減	予算現額に対する 決算額の比率	前 年 度 比 較		
		3年度決算額	増 減 額	増 減 率
△ 33,231,100	96.19	631,535,000	207,336,900	32.83
△ 36,300,000	92.09	206,200,000	216,700,000	105.09
0	100.00	261,542,000	25,184,000	9.63
2,768,900	102.39	151,393,000	△ 32,847,100	△ 21.70
300,000	102.88	7,400,000	3,300,000	44.59
0	-	5,000,000	△ 5,000,000	皆減

※ () は、決算額のうち仮払消費税及び地方消費税額

翌年度繰越額	不用額	予算現額に対する 決算額の比率	前 年 度 比 較		
			3年度決算額	増 減 額	増 減 率
0	84,718,299	94.40	876,829,178	551,203,523	62.86
0	77,118,205	92.17	392,010,892	516,147,903	131.67
0	94	100.00	426,468,286	49,155,620	11.53
0	7,600,000	84.92	48,850,000	△ 6,050,000	△ 12.38
0	0	100.00	9,500,000	△ 8,050,000	△ 84.74

市立敦賀病院事業基金5,000,000円で補てんした。

3 経営状況

本年度の経営収支状況は、第3表 比較損益計算書(消費税抜)に示すとおりである。

総収益8,247,040,684円に対し総費用は8,210,466,128円で、36,574,556円の当年度純利益となっている。

(1) 収 益

ア 医業収益6,450,880,688円は、前年度に比べ558,722,705円(7.97%)の減少である。これは、入院収益339,667,362円(7.98%)、外来収益152,700,878円(6.38%)及びその他医業収益66,354,465円(18.54%)がそれぞれ減少したことによるものである。

イ 医業外収益1,795,859,996円は、前年度に比べ523,490,547円(22.57%)の減少である。これは、主に補助金486,797,434円(45.75%)が減少したことによるものである。

(2) 費 用

ア 医業費用7,763,112,776円は、前年度に比べ107,692,354円(1.37%)の減少である。これは、主に給与費85,084,051円(2.00%)及び経費52,203,285円(3.85%)が増加したものの、主に材料費188,779,025円(11.26%)及び減価償却費82,474,636円(15.08%)が減少したことによるものである。

イ 医業外費用414,035,958円は、前年度に比べ23,246,432円(5.32%)の減少である。これは、主に雑支出13,365,547円(4.36%)及び支払利息8,458,585円(14.82%)が減少したことによるものである。

ウ 特別損失33,317,394円は、前年度に比べ29,849,858円(47.26%)の減少である。これは、過年度損益修正損22,874,553円(97.14%)及びその他特別損失6,975,305円(17.61%)がそれぞれ減少したことによるものである。

エ 使途別状況は、次表1 費用使途別比較表に示すとおりである。

オ 節別状況は、次表2 費用節別比較表に示すとおりである。

4 財政状況

本年度の財政状況は、第4表 比較貸借対照表(消費税抜)に示すとおりである。

(1) 資 産

資産総額12,618,818,481円は、前年度に比べ132,196,595円(1.06%)の増加である。

これを資産別にみると、次のとおりである。

ア 固定資産

固定資産7,159,665,044円は、前年度に比べ381,859,299円(5.63%)の増加である。これは、無形固定資産320,858,000円(649.64%)、投資その他の資産55,542,383円(27.56%)及び有形固定資産5,458,916円(0.08%)がそれぞれ増加したことによるものである。

無形固定資産はソフトウェアの増加である。投資その他の資産では、主に長期前払消

費税54,342,383円(66.02%)が増加している。有形固定資産では、主に器械備品233,899,949円(21.13%)が増加し、主に建物224,757,430円(4.84%)が減少している。

イ 流動資産

流動資産5,459,153,437円は、前年度に比べ249,662,704円(4.37%)の減少である。これは、未収金58,827,959円(3.82%)が増加したものの、主に現金預金306,170,121円(7.39%)が減少したことによるものである。

(2) 負債

負債総額8,784,018,842円は、前年度に比べ83,766,926円(0.96%)の増加である。

これを負債別にみると、次のとおりである。

ア 固定負債

固定負債4,134,981,527円は、前年度に比べ42,952,678円(1.05%)の増加である。これは、主に企業債47,252,114円(1.92%)が減少したものの、引当金(退職給付引当金)116,513,347円(14.71%)が増加したことによるものである。

イ 流動負債

流動負債1,182,804,744円は、前年度に比べ48,570,330円(3.94%)の減少である。これは、主に引当金(賞与引当金、法定福利費引当金)3,289,000円(1.41%)が増加したものの、主に未払金29,111,950円(6.38%)及びその他流動負債17,832,878円(42.07%)が減少したことによるものである。

ウ 繰延収益

繰延収益(長期前受金)3,466,232,571円は、前年度に比べ89,384,578円(2.65%)の増加である。

(3) 資本

資本合計3,834,799,639円は、前年度に比べ48,429,669円(1.28%)の増加である。

内訳は、次のとおりである。

ア 資本金

資本金2,433,059,757円は、前年度と同額である。

イ 剰余金

剰余金1,401,739,882円は、前年度に比べ48,429,669円(3.58%)の増加である。

これは、資本剰余金11,855,113円(8.96%)及び利益剰余金36,574,556円(3.00%)がそれぞれ増加したことによるものである。この内訳は、資本剰余金は負担金11,855,113円(8.96%)の増加、また、利益剰余金は減債積立金700,000,000円(皆増)及び建設改良積立金300,000,000円(皆増)の増加と、当年度未処分利益剰余金963,425,444円(78.91%)の減少である。

比較損益

第3表

科 目	借		方		前年度比較	
	4年度	3年度	構成比率		増減額	増減率
			4年度	3年度		
医 業 費 用	7,763,112,776	7,870,805,130	94.55	94.02	△ 107,692,354	△ 1.37
(1) 給 与 費	4,345,079,719	4,259,995,668	52.92	50.89	85,084,051	2.00
(2) 材 料 費	1,487,180,858	1,675,959,883	18.11	20.02	△ 188,779,025	△ 11.26
(3) 経 費	1,406,911,078	1,354,707,793	17.13	16.18	52,203,285	3.85
(4) 減 価 償 却 費	464,410,199	546,884,835	5.66	6.53	△ 82,474,636	△ 15.08
(5) 資 産 減 耗 費	26,808,255	8,242,500	0.33	0.10	18,565,755	225.24
(6) 研 究 研 修 費	32,722,667	25,014,451	0.40	0.30	7,708,216	30.82
医 業 外 費 用	414,035,958	437,282,390	5.04	5.22	△ 23,246,432	△ 5.32
(1) 支 払 利 息	48,616,370	57,074,955	0.59	0.68	△ 8,458,585	△ 14.82
(2) 長期前払消費税償却	22,154,318	18,505,826	0.27	0.22	3,648,492	19.72
(3) 院 内 保 育 費	24,329,012	26,366,436	0.30	0.32	△ 2,037,424	△ 7.73
(4) 訪 問 看 護 ステーション費	24,875,549	28,011,279	0.30	0.34	△ 3,135,730	△ 11.19
(5) 病院事業引当金繰入	304,883	306,459	0.00	0.00	△ 1,576	△ 0.51
(6) 雑 支 出	293,405,826	306,771,373	3.57	3.66	△ 13,365,547	△ 4.36
(7) 賠 償 金	350,000	246,062	0.01	0.00	103,938	42.24
特 別 損 失	33,317,394	63,167,252	0.41	0.76	△ 29,849,858	△ 47.26
(1) 過年度損益修正損	673,134	23,547,687	0.01	0.28	△ 22,874,553	△ 97.14
(2) その他特別損失	32,644,260	39,619,565	0.40	0.48	△ 6,975,305	△ 17.61
費 用 計	8,210,466,128	8,371,254,772	100.00	100.00	△ 160,788,644	△ 1.92
当 年 度 純 利 益	36,574,556	958,584,982			△ 922,010,426	△ 96.18
合 計	8,247,040,684	9,329,839,754			△ 1,082,799,070	△ 11.61

計 算 書

(単位：円・%)

科 目	貸		方		前年度比較	
	4 年度	3 年度	構成比率		増減額	増減率
			4 年度	3 年度		
医 業 収 益	6,450,880,688	7,009,603,393	78.22	75.13	△ 558,722,705	△ 7.97
(1) 入 院 収 益	3,919,176,460	4,258,843,822	47.52	45.65	△ 339,667,362	△ 7.98
(2) 外 来 収 益	2,240,075,342	2,392,776,220	27.16	25.64	△ 152,700,878	△ 6.38
(3) その他医業収益	291,628,886	357,983,351	3.54	3.84	△ 66,354,465	△ 18.54
医 業 外 収 益	1,795,859,996	2,319,350,543	21.78	24.86	△ 523,490,547	△ 22.57
(1) 受 取 利 息	1,226,706	780,131	0.01	0.01	446,575	57.24
(2) 他会計負担金	784,296,446	805,712,770	9.51	8.63	△ 21,416,324	△ 2.66
(3) 補 助 金	577,191,825	1,063,989,259	7.00	11.40	△ 486,797,434	△ 45.75
(4) 寄 附 金	0	1,000,000	-	0.01	△ 1,000,000	皆減
(5) 財 産 収 益	8,086,694	7,285,545	0.10	0.08	801,149	11.00
(6) 病院事業引当金戻入	15,265,567	12,958,412	0.19	0.14	2,307,155	17.80
(7) 患者外給食収益	16,287	0	0.00	-	16,287	皆増
(8) 院内保育収益	3,040,610	4,353,220	0.04	0.05	△ 1,312,610	△ 30.15
(9) 訪 問 看 護 ステーション収益	7,370,741	8,136,285	0.09	0.09	△ 765,544	△ 9.41
(10) 長期前受金戻入	302,519,020	327,693,628	3.67	3.51	△ 25,174,608	△ 7.68
(11) そ の 他 医 業 外 収 益	96,846,100	87,441,293	1.17	0.94	9,404,807	10.76
特 別 利 益	300,000	885,818	0.00	0.01	△ 585,818	△ 66.13
(1) その他特別収益	300,000	885,818	0.00	0.01	△ 585,818	△ 66.13
収 益 計	8,247,040,684	9,329,839,754	100.00	100.00	△ 1,082,799,070	△ 11.61
合 計	8,247,040,684	9,329,839,754			△ 1,082,799,070	△ 11.61

費 用 使 途

次表 1

科 目	人 件 費						物 件 費	
	4年度	3年度	構成比率		前年度比較		4年度	3年度
			4年度	3年度	増減額	増減率		
医 業 費 用	4,345,185,719	4,260,063,918	99.46	99.38	85,121,801	2.00	3,417,927,057	3,610,741,212
給 与 費	4,345,079,719	4,259,995,668	99.46	99.38	85,084,051	2.00	-	-
材 料 費	-	-	-	-	-	-	1,487,180,858	1,675,959,883
経 費	106,000	68,250	0.00	0.00	37,750	55.31	1,406,805,078	1,354,639,543
減 価 償 却 費	-	-	-	-	-	-	464,410,199	546,884,835
資 産 減 耗 費	-	-	-	-	-	-	26,808,255	8,242,500
研 究 研 修 費	-	-	-	-	-	-	32,722,667	25,014,451
医 業 外 費 用	23,504,022	26,562,044	0.54	0.62	△ 3,058,022	△ 11.51	390,531,936	410,720,346
支 払 利 息	-	-	-	-	-	-	48,616,370	57,074,955
長 期 前 払 消 費 税 償 却	-	-	-	-	-	-	22,154,318	18,505,826
院 内 保 育 費	-	-	-	-	-	-	24,329,012	26,366,436
訪 問 看 護 ス テ ー シ ョ ン 費	23,504,022	26,562,044	0.54	0.62	△ 3,058,022	△ 11.51	1,371,527	1,449,235
病 院 事 業 引 当 金 繰 入	-	-	-	-	-	-	304,883	306,459
雑 支 出	-	-	-	-	-	-	293,405,826	306,771,373
賠 償 金	-	-	-	-	-	-	350,000	246,062
特 別 損 失	0	0	-	-	0	-	33,317,394	63,167,252
過 年 度 損 益 修 正 損	-	-	-	-	-	-	673,134	23,547,687
そ の 他 特 別 損 失	0	0	-	-	0	-	32,644,260	39,619,565
合 計	4,368,689,741	4,286,625,962	100.00	100.00	82,063,779	1.91	3,841,776,387	4,084,628,810

別 比 較 表

(単位：円・%)

・ そ の 他 の 経 費				合 計							
構成比率		前年度比較		4年度	3年度	構成比率		前年度比較			
4年度	3年度	増減額	増減率			4年度	3年度	増減額	増減率		
88.97	88.40	△ 192,814,155	△ 5.34	7,763,112,776	7,870,805,130	94.55	94.02	△ 107,692,354	△ 1.37		
-	-	-	-	4,345,079,719	4,259,995,668	52.92	50.89	85,084,051	2.00		
38.71	41.03	△ 188,779,025	△ 11.26	1,487,180,858	1,675,959,883	18.11	20.02	△ 188,779,025	△ 11.26		
36.62	33.17	52,165,535	3.85	1,406,911,078	1,354,707,793	17.13	16.18	52,203,285	3.85		
12.09	13.39	△ 82,474,636	△ 15.08	464,410,199	546,884,835	5.66	6.53	△ 82,474,636	△ 15.08		
0.70	0.20	18,565,755	225.24	26,808,255	8,242,500	0.33	0.10	18,565,755	225.24		
0.85	0.61	7,708,216	30.82	32,722,667	25,014,451	0.40	0.30	7,708,216	30.82		
10.16	10.05	△ 20,188,410	△ 4.92	414,035,958	437,282,390	5.04	5.22	△ 23,246,432	△ 5.32		
1.26	1.40	△ 8,458,585	△ 14.82	48,616,370	57,074,955	0.59	0.68	△ 8,458,585	△ 14.82		
0.58	0.45	3,648,492	19.72	22,154,318	18,505,826	0.27	0.22	3,648,492	19.72		
0.63	0.64	△ 2,037,424	△ 7.73	24,329,012	26,366,436	0.30	0.32	△ 2,037,424	△ 7.73		
0.03	0.03	△ 77,708	△ 5.36	24,875,549	28,011,279	0.30	0.34	△ 3,135,730	△ 11.19		
0.01	0.01	△ 1,576	△ 0.51	304,883	306,459	0.00	0.00	△ 1,576	△ 0.51		
7.64	7.51	△ 13,365,547	△ 4.36	293,405,826	306,771,373	3.57	3.66	△ 13,365,547	△ 4.36		
0.01	0.01	103,938	42.24	350,000	246,062	0.01	0.00	103,938	42.24		
0.87	1.55	△ 29,849,858	△ 47.26	33,317,394	63,167,252	0.41	0.76	△ 29,849,858	△ 47.26		
0.02	0.58	△ 22,874,553	△ 97.14	673,134	23,547,687	0.01	0.28	△ 22,874,553	△ 97.14		
0.85	0.97	△ 6,975,305	△ 17.61	32,644,260	39,619,565	0.40	0.48	△ 6,975,305	△ 17.61		
100.00	100.00	△ 242,852,423	△ 5.95	8,210,466,128	8,371,254,772	100.00	100.00	△ 160,788,644	△ 1.92		

費用節別

次表2

科目	4年度	3年度	構成比率		前年度比較	
			4年度	3年度	増減額	増減率
人件費	4,368,689,741	4,286,625,962	53.21	51.21	82,063,779	1.91
給料	1,891,168,737	1,836,893,324	23.03	21.94	54,275,413	2.95
手当等	1,390,825,310	1,390,996,702	16.94	16.62	△ 171,392	△ 0.01
賞与引当金繰入額	199,827,000	198,576,000	2.43	2.37	1,251,000	0.63
退職給付費	245,057,955	249,829,408	2.99	2.99	△ 4,771,453	△ 1.91
法定福利費	604,243,739	574,839,278	7.36	6.87	29,404,461	5.12
法定福利費引当金繰入額	37,461,000	35,423,000	0.46	0.42	2,038,000	5.75
厚生福利費	106,000	68,250	0.00	0.00	37,750	55.31
物件費・その他の経費	3,841,776,387	4,084,628,810	46.79	48.79	△ 242,852,423	△ 5.95
報償費	213,287,723	211,402,108	2.60	2.52	1,885,615	0.89
薬品費	994,872,034	1,077,791,639	12.12	12.87	△ 82,919,605	△ 7.69
診療材料費	468,695,296	578,112,684	5.71	6.91	△ 109,417,388	△ 18.93
給食材料費	8,262,086	7,969,014	0.10	0.09	293,072	3.68
医療消耗備品費	15,377,748	12,195,960	0.19	0.15	3,181,788	26.09
旅費	18,160,662	13,121,548	0.22	0.16	5,039,114	38.40
職員被服費	2,450,526	1,863,396	0.03	0.02	587,130	31.51
消耗品費	41,900,204	41,622,316	0.51	0.50	277,888	0.67
消耗備品費	7,956,379	5,941,262	0.10	0.07	2,015,117	33.92
光熱水費	135,291,168	107,593,545	1.65	1.28	27,697,623	25.74
燃料費	70,428,880	64,909,871	0.86	0.78	5,519,009	8.50
食糧費	16,352	0	0.00	-	16,352	皆増
印刷製本費	3,755,500	3,131,300	0.05	0.04	624,200	19.93
修繕費	84,880,425	56,433,085	1.03	0.67	28,447,340	50.41
保険料	13,819,968	15,271,722	0.17	0.18	△ 1,451,754	△ 9.51
賃借料	108,728,402	107,415,757	1.32	1.28	1,312,645	1.22

比較表

(単位：円・%)

科目	4年度	3年度	構成比率		前年度比較	
			4年度	3年度	増減額	増減率
通信運搬費	11,373,391	10,815,804	0.14	0.13	557,587	5.16
委託料	720,744,566	733,791,045	8.78	8.77	△ 13,046,479	△ 1.78
交際費	18,182	0	0.00	-	18,182	皆増
公課費	1,167,100	32,200	0.01	0.00	1,134,900	3524.53
諸会費	3,072,043	2,969,531	0.04	0.04	102,512	3.45
雑費	12,147,288	17,891,620	0.15	0.21	△ 5,744,332	△ 32.11
建物減価償却費	224,757,430	338,270,155	2.74	4.04	△ 113,512,725	△ 33.56
構築物減価償却費	1,385,980	1,441,980	0.02	0.02	△ 56,000	△ 3.88
器械備品減価償却費	198,006,836	164,733,590	2.41	1.97	33,273,246	20.20
車両減価償却費	1,713,583	1,432,333	0.02	0.02	281,250	19.64
リース資産減価償却費	19,204,370	24,384,777	0.23	0.29	△ 5,180,407	△ 21.24
無形固定資産減価償却費	19,342,000	16,622,000	0.23	0.20	2,720,000	16.36
固定資産除却費	26,808,255	8,242,500	0.33	0.10	18,565,755	225.24
図書費	7,434,020	6,475,955	0.09	0.08	958,065	14.79
負担金	8,569,199	6,678,186	0.10	0.08	1,891,013	28.32
企業債利息	48,198,033	56,512,149	0.59	0.67	△ 8,314,116	△ 14.71
リース利息	418,337	562,806	0.00	0.01	△ 144,469	△ 25.67
長期前払消費税償却	22,154,318	18,505,826	0.27	0.22	3,648,492	19.72
病院事業引当金繰入	304,883	306,459	0.00	0.00	△ 1,576	△ 0.51
雑支出	263,605,826	276,871,373	3.21	3.31	△ 13,265,547	△ 4.79
修学資金貸付免除額	29,800,000	29,900,000	0.36	0.36	△ 100,000	△ 0.33
賠償金	350,000	246,062	0.00	0.00	103,938	42.24
過年度損益修正損	673,134	23,547,687	0.01	0.28	△ 22,874,553	△ 97.14
貸倒引当金繰入額	32,644,260	39,619,565	0.40	0.47	△ 6,975,305	△ 17.61
合計	8,210,466,128	8,371,254,772	100.00	100.00	△ 160,788,644	△ 1.92

比較貸借

第4表

科 目	借		方		前年度比較	
	4年度	3年度	構成比率		増減額	増減率
			4年度	3年度		
固 定 資 産	7,159,665,044	6,777,805,745	56.74	54.28	381,859,299	5.63
(1) 有形固定資産	6,532,310,209	6,526,851,293	51.77	52.27	5,458,916	0.08
土 地	688,753,316	683,829,386			4,923,930	0.72
建 物	4,423,709,215	4,648,466,645			△ 224,757,430	△ 4.84
構 築 物	18,810,930	18,267,910			543,020	2.97
器 械 備 品	1,340,909,445	1,107,009,496			233,899,949	21.13
車 両	4,042,888	5,756,471			△ 1,713,583	△ 29.77
リース資産	56,084,415	63,521,385			△ 7,436,970	△ 11.71
(2) 無形固定資産	370,248,000	49,390,000	2.93	0.40	320,858,000	649.64
ソフトウェア	370,248,000	49,390,000			320,858,000	649.64
(3) 投資その他の資産	257,106,835	201,564,452	2.04	1.61	55,542,383	27.56
長期貸付金	152,000,000	149,700,000			2,300,000	1.54
修学資金免除引当金	△ 31,650,000	△ 30,550,000			△ 1,100,000	△ 3.60
長期前払消費税	136,656,835	82,314,452			54,342,383	66.02
その他投資	100,000	100,000			0	0.00
流 動 資 産	5,459,153,437	5,708,816,141	43.26	45.72	△ 249,662,704	△ 4.37
(1) 現金預金	3,839,396,982	4,145,567,103	30.42	33.20	△ 306,170,121	△ 7.39
(うち病院事業基金)	(591,255,832)	(609,766,516)			(△ 18,510,684)	(△ 3.04)
(2) 未 収 金	1,597,499,011	1,538,671,052	12.66	12.32	58,827,959	3.82
未 収 金	1,605,034,095	1,548,570,106			56,463,989	3.65
貸倒引当金	△ 7,535,084	△ 9,899,054			2,363,970	23.88
(3) 貯 蔵 品	22,257,444	24,577,986	0.18	0.20	△ 2,320,542	△ 9.44
資 産 合 計	12,618,818,481	12,486,621,886	100.00	100.00	132,196,595	1.06

対 照 表

(単位：円・%)

科 目	貸		方		前年度比較	
	4 年度	3 年度	構成比率		増減額	増減率
			4 年度	3 年度		
固 定 負 債	4,134,981,527	4,092,028,849	32.77	32.77	42,952,678	1.05
(1) 企 業 債	2,408,763,515	2,456,015,629	19.09	19.67	△ 47,252,114	△ 1.92
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	2,408,763,515	2,456,015,629			△ 47,252,114	△ 1.92
(2) リ ー ス 債 務	33,765,035	43,662,906	0.27	0.35	△ 9,897,871	△ 22.67
(3) 引 当 金	1,692,352,977	1,592,250,314	13.41	12.75	100,102,663	6.29
退職給付引当金	908,697,146	792,183,799			116,513,347	14.71
病院事業引当金	783,655,831	800,066,515			△ 16,410,684	△ 2.05
(4) その他固定負債	100,000	100,000	0.00	0.00	0	0.00
流 動 負 債	1,182,804,744	1,231,375,074	9.37	9.86	△ 48,570,330	△ 3.94
(1) 企 業 債	470,152,114	475,623,906	3.73	3.81	△ 5,471,792	△ 1.15
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	470,152,114	475,623,906			△ 5,471,792	△ 1.15
(2) リ ー ス 債 務	23,376,814	22,819,524	0.18	0.18	557,290	2.44
(3) 未 払 金	427,429,541	456,541,491	3.39	3.66	△ 29,111,950	△ 6.38
(4) 引 当 金	237,288,000	233,999,000	1.88	1.87	3,289,000	1.41
賞与引当金	199,827,000	198,576,000			1,251,000	0.63
法定福利費引当金	37,461,000	35,423,000			2,038,000	5.75
(5) その他流動負債	24,558,275	42,391,153	0.19	0.34	△ 17,832,878	△ 42.07
繰 延 収 益	3,466,232,571	3,376,847,993	27.47	27.05	89,384,578	2.65
長期前受金	3,466,232,571	3,376,847,993	27.47	27.05	89,384,578	2.65
負 債 合 計	8,784,018,842	8,700,251,916	69.61	69.68	83,766,926	0.96
資 本 金	2,433,059,757	2,433,059,757	19.28	19.48	0	0.00
剰 余 金	1,401,739,882	1,353,310,213	11.11	10.84	48,429,669	3.58
(1) 資 本 剰 余 金	144,226,132	132,371,019	1.14	1.06	11,855,113	8.96
負 担 金	144,226,132	132,371,019			11,855,113	8.96
(2) 利 益 剰 余 金	1,257,513,750	1,220,939,194	9.97	9.78	36,574,556	3.00
減債積立金	700,000,000	0			700,000,000	皆増
建設改良積立金	300,000,000	0			300,000,000	皆増
当年度未処分 利益剰余金	257,513,750	1,220,939,194			△ 963,425,444	△ 78.91
前年度繰越 利益剰余金	220,939,194	262,354,212			△ 41,415,018	△ 15.79
当年度純利益	36,574,556	958,584,982			△ 922,010,426	△ 96.18
資 本 合 計	3,834,799,639	3,786,369,970	30.39	30.32	48,429,669	1.28
負 債 ・ 資 本 合 計	12,618,818,481	12,486,621,886	100.00	100.00	132,196,595	1.06

5 経営分析

(1) キャッシュ・フロー

本年度のキャッシュ・フローは、第5表 キャッシュ・フロー計算書に示すとおりである。

業務活動によるキャッシュ・フローは、248,407,980円のキャッシュインとなり、前年度1,565,908,322円のキャッシュインと比べ1,317,500,342円キャッシュインの減少となった。これは、主に当年度純利益922,010,426円及び未収金の残高差281,113,082円の減少が要因である。

投資活動によるキャッシュ・フローは、766,589,614円のキャッシュアウトとなり、前年度161,617,180円のキャッシュアウトと比べ604,972,434円キャッシュアウトの増加となった。これは、医療情報システムや部門システムの更新等が主な要因である。

財務活動によるキャッシュ・フローは、212,011,513円のキャッシュインとなり、前年度12,746,146円のキャッシュインと比べ199,265,367円キャッシュインの増加となった。これは、医療情報システムや部門システムの更新等の財源として、企業債による収入の増加が主な要因である。

以上、全体では当年度資金減少額は306,170,121円となり、資金期末残高は3,839,396,982円となった。

(2) 経営分析

本年度の経営分析は、第6表 経営分析表に示すとおりである。

流動比率は一般的に200%以上であることが財務の健全面より求められるが、461.54%と高い数値を示しており、前年度に比べ2.07ポイント低下したものの財務面での健全性は保たれている。

酸性試験比率は一般的に100%以上であることが当座の支払資金の安全性より求められるが、前年度の461.62%より1.96ポイント低下したものの、459.66%と極めて高い値となっている。

医業未収金の回収については、回転率が年当たり5.13回で前年度の5.50回より低くなっている。日数に換算すると約66日から71日と長くなっている。

医業収支比率は83.10%であり、前年度の89.06%より5.96ポイント低下している。医業費用が107,692千円減少したものの、医業収益が558,723千円減少したことが要因である。

企業債元金償還金対減価償却額比率は252.05%となっている。前年度の187.51%より64.54ポイント高くなり、依然として減価償却額の範囲内では償還財源に不足が生じており、他会計から286,726千円支援を受けている状況である。

職員給与費対料金収入比率は70.55%で、前年度の64.04%から6.51ポイント高くなっている。給与費が増加したことと、医業収益が減少したことが要因である。

以下の4つのキャッシュ・フローに関する比率に共通する業務活動によるキャッシュ・フローは、前年度より1,317,500千円の減少となっている。

業務活動キャッシュ・フローマージン比率とは、医業活動からキャッシュ・フローがどれだけ生

み出されているかの指標であるが、医業収益が558,723千円減少し、キャッシュ・フローが1,317,500千円減少したことにより、比率としては前年度の22.34%から3.85%に18.49ポイント低下した。

業務活動キャッシュ・フロー対流動負債比率とは、短期に支払うべき債務に対して業務活動で得た現金の占める割合を示すものであるが、流動負債の残高は48,570千円減少したものの、比率としては前年度の127.17%から21.00%に106.17ポイント低下し、非常に低い比率となっている。

業務活動キャッシュ・フロー対有利子負債比率とは、償還すべき企業債残高に対して業務活動で得た現金の占める割合を示すものであるが、有利子負債は52,724千円減少したものの、比率としては前年度の53.41%から8.63%に44.78ポイント低くなっている。有利子負債残高に対しての償還可能年数は、当年度約11年7か月、前年度約1年10か月となっており、当年度は償還可能年数が大幅に長くなっている。

設備投資対業務活動キャッシュ・フロー比率とは、業務活動で得た現金を設備投資に使用した資金の占める割合を示すものであるが、設備投資額は612,022千円増加し業務活動によるキャッシュ・フローが1,317,500千円減少したことにより、前年度の9.79%から当年度308.12%となり、その差298.33ポイントと非常に高い比率になっている。

(3) 令和4年度市立敦賀病院事業剰余金処分計画

令和4年度市立敦賀病院事業剰余金処分計算書において、当年度未処分利益剰余金257,513,750円を全額翌年度繰越利益剰余金とする処分は、妥当と認められる。

キャッシュ・フロー計算書

第5表

(単位：円)

区 分	4 年度	3 年度	前年度比較
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	36,574,556	958,584,982	△ 922,010,426
減価償却費	464,410,199	546,884,835	△ 82,474,636
長期前払消費税額償却	22,154,318	18,505,826	3,648,492
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,744,260	△ 2,003,815	3,748,075
長期前受金戻入額	△ 302,519,020	△ 327,693,628	25,174,608
受取利息	△ 1,226,706	△ 780,131	△ 446,575
支払利息	48,616,370	57,074,955	△ 8,458,585
未収金の増減額 (△は増加)	△ 61,518,219	219,594,863	△ 281,113,082
未払金の増減額 (△は減少)	△ 18,433,751	41,409,042	△ 59,842,793
たな卸資産の増減額 (△は増加)	2,320,542	△ 1,593,678	3,914,220
長期前払消費税	△ 8,691,946	4,460,696	△ 13,152,642
預り金の増減額	△ 17,832,877	22,836,920	△ 40,669,797
引当金の増減額	103,391,663	76,679,779	26,711,884
固定資産除却費	26,808,255	8,242,500	18,565,755
小 計	295,797,644	1,622,203,146	△ 1,326,405,502
利益及び配当金の受取額	1,226,706	780,131	446,575
利息の支払額	△ 48,616,370	△ 57,074,955	8,458,585
業務活動によるキャッシュ・フロー	248,407,980	1,565,908,322	△ 1,317,500,342
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 510,661,514	△ 348,300,911	△ 162,360,603
無形固定資産の取得による支出	△ 374,220,000	△ 14,960,000	△ 359,260,000
投資の取得による支出	△ 42,500,000	△ 48,850,000	6,350,000
投資の返戻による収入	10,400,000	7,400,000	3,000,000
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	30,900,000	33,200,000	△ 2,300,000
補助金による収入	118,545,900	151,393,000	△ 32,847,100
寄附金による収入	0	5,000,000	△ 5,000,000
未収金の増額額 (△は増加)	946,000	53,679,500	△ 52,733,500
未払金の増減額 (△は減少)	0	△ 178,769	178,769
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 766,589,614	△ 161,617,180	△ 604,972,434
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	422,900,000	206,200,000	216,700,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還のための他会計負担金による収入	286,726,000	261,542,000	25,184,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 475,623,906	△ 426,468,286	△ 49,155,620
リース債務の支払	△ 21,990,581	△ 28,527,568	6,536,987
財務活動によるキャッシュ・フロー	212,011,513	12,746,146	199,265,367
資金増加額 (又は減少額)	△ 306,170,121	1,417,037,288	△ 1,723,207,409
資金期首残高	4,145,567,103	2,728,529,815	1,417,037,288
資金期末残高	3,839,396,982	4,145,567,103	△ 306,170,121

経営分析表

第6表

区分	経営指標(%)	算式	4年度	3年度	前年度比較
資産及び資本構成比率	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$	56.74	54.28	2.46
	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	32.77	32.77	0.00
	自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	57.86	57.37	0.49
	固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	62.61	60.22	2.39
	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	98.06	94.62	3.44
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	461.54	463.61	△ 2.07
	酸性試験比率(当座比率)	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	459.66	461.62	△ 1.96
	現金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	324.60	336.66	△ 12.06
回転率	自己資本回転率(回)	$\frac{\text{医業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) / 2}$ ※自己資本 = 資本金 + 剰余金 + 評価差額等 + 繰延収益	0.89	1.06	△ 0.17
	固定資産回転率(回)	$\frac{\text{医業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) / 2}$	0.93	1.02	△ 0.09
	減価償却率	$\frac{\text{当年度減価償却額}}{\text{有形固定資産} + \text{無形固定資産} - \text{土地} - \text{建設仮勘定} + \text{当年度減価償却額}} \times 100$	6.95	8.49	△ 1.54
	流動資産回転率(回)	$\frac{\text{医業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}) / 2}$	1.16	1.37	△ 0.21
	医業未収金回転率(回)	$\frac{\text{医業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首医業未収金} + \text{期末医業未収金}) / 2}$	5.13	5.50	△ 0.37
損益に関する比率	総資本利益率	$\frac{\text{当年度経常利益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) / 2} \times 100$ ※総資本 = 資本 + 負債	0.55	8.50	△ 7.95
	総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	100.45	111.45	△ 11.00
	経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	100.85	112.29	△ 11.44
	医業収支比率	$\frac{\text{医業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{医業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	83.10	89.06	△ 5.96
	利子負担率	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{建設改良費等の財源に充てるための企業債・長期借入金} + \text{その他の企業債・長期借入金} + \text{一時借入金} + \text{リース債務}} \times 100$	1.66	1.90	△ 0.24
	企業債元金償還金対減価償却額比率	$\frac{\text{建設改良のための企業債元金償還金}}{(\text{当年度減価償却費} + \text{資産減耗費}) - \text{長期前受金戻入}} \times 100$	252.05	187.51	64.54
料金収入に対する比率	企業債元金償還金対料金収入比率	$\frac{\text{建設改良のための企業債元金償還金}}{\text{料金収入}} \times 100$	7.72	6.41	1.31
	企業債利息対料金収入比率	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{料金収入}} \times 100$	0.78	0.85	△ 0.07
	企業債元利償還金対料金収入比率	$\frac{\text{建設改良のための企業債元利償還金}}{\text{料金収入}} \times 100$	8.50	7.26	1.24
	職員給与費対料金収入比率	$\frac{\text{職員給与費(特別損失のうちの職員給与費を含む)}}{\text{料金収入}} \times 100$	70.55	64.04	6.51
キャッシュ・フローに関する比率	業務活動キャッシュ・フロー・マージン比率	$\frac{\text{業務活動キャッシュ・フロー}}{\text{医業収益}} \times 100$	3.85	22.34	△ 18.49
	業務活動キャッシュ・フロー対流動負債比率	$\frac{\text{業務活動キャッシュ・フロー}}{\text{流動負債}} \times 100$	21.00	127.17	△ 106.17
	業務活動キャッシュ・フロー対有利子負債比率	$\frac{\text{業務活動キャッシュ・フロー}}{\text{有利子負債}} \times 100$	8.63	53.41	△ 44.78
	設備投資対業務活動キャッシュ・フロー比率	$\frac{\text{設備投資額}}{\text{業務活動キャッシュ・フロー}} \times 100$	308.12	9.79	298.33

6 む す び

以上が、令和4年度市立敦賀病院事業会計決算審査の概要である。

本年度の事業実績は、入院患者数は77,018人で前年度に比べ7,234人(8.59%)の減少、外来患者数は157,784人で前年度に比べ8,202人(4.94%)の減少となった。病床利用率については、63.6%と前年度に比べ5.9ポイント低下している。

決算状況は、医業収益は前年度に比べ入院収益、外来収益ともに減少し、7.97%減の64億5,088万688円となっている。医業費用は、前年度に比べ給与費、経費、資産減耗費及び研究研修費が増加したものの、材料費及び減価償却費の減少により、1.37%減の77億6,311万2,776円となり、医業収支は、13億1,223万2,088円の損失となっている。また、医業外収支については、前年度18億8,206万8,153円の利益に対し、26.58%減の13億8,182万4,038円の利益となり、経常利益は6,959万1,950円となっている。

また、特別損益収支については、前年度6,228万1,434円の損失に対し、46.99%減の3,301万7,394円の損失となっている。

この結果、総収支においては、前年度が9億5,858万4,982円の純利益に対し96.18%減の3,657万4,556円の純利益となり、前年度繰越利益剰余金2億2,093万9,194円と合わせ、当年度未処分利益剰余金は2億5,751万3,750円となった。

経営面においては、平成22年度から13年連続の純利益を計上しているが、本年度は新型コロナウイルス感染症の発生により入院制限を行ったことや同感染症対策関連の補助金等の減少により、純利益は前年度より大幅減となった。今後、紹介率、逆紹介率の向上を進め、地域から必要とされる医療を継続的・安定的に提供するために、新型コロナウイルス感染症の発生前の水準を目指して経営基盤の強化を進めてもらいたい。また、患者負担金の未収金については、不納欠損額が前年度の約半分に減ってはいるが、今後も引き続き回収業務を委託する法律事務所と連携をとり回収に努めるとともに、未収金の長期滞留を未然に防止する対策の強化を図られたい。

一方、病院事業にとって課題である人材確保については、看護師及び薬剤師等の確保を目的とした修学資金制度を継続するほか様々な取組みを行っており、医師、看護師及び薬剤師については前年度と同人数を維持できた。今後も安定した医療従事者の確保とともに、働きやすい職場環境づくりや、職員の専門資格の取得促進と病院現場での活用を進め、離職の防止にも努められたい。併せて、令和6年4月からスタートする医師の働き方改革にもしっかりと取組み、安心安全な医療の提供につなげていきたい。

市立敦賀病院においては、平成26年度に策定し本年度まで計画期間を延長した「第2次市立敦賀病院中期経営計画改定版」に基づき、職員一人ひとりが知識及び技能を高めるとともにチーム医療を実践し、病院理念である「地域の医療をささえ、信頼され、温もりのある病院」づくりと安定した病院経営に取り組んできたところであるが、令和5年度には、総務省により示された「持続可能な地域医療提供体制を確保するための公立病院経営強化ガイドライン」に基づき新たな中期経営計画を策定することとしている。

今後は、新たな経営計画に基づき、職員一丸となって安定した経営の下で高度・良質な医療を提供するとともに、保健・医療・福祉を一体的に推進する地域医療の中心的役割を担っていただきたい。

水道事業会計

敦賀市水道事業会計

1 業務の概要

(1) 業務実績

本年度の業務実績は、第1表 業務実績表に示すとおりである。

ア 本年度末の現在給水人口は61,791人で前年度に比べ757人(1.21%)減少し、計画給水人口67,600人に対する普及率は91.41%となっている。

イ 給水戸数は28,431戸で前年度に比べ47戸(0.17%)増加している。

ウ 年間総配水量10,100,952 m^3 は前年度に比べ408,531 m^3 (3.89%)減少し、年間総有収水量9,295,491 m^3 は374,866 m^3 (3.88%)減少している。

エ 収益につながる有収率92.03%は、前年度に比べ0.01ポイント上昇している。

(2) 供給単価及び給水原価

供給単価及び給水原価の推移は、第2表に示すとおりである。

本年度の年間総有収水量1 m^3 当たりの給水原価97.34円に対し供給単価は114.09円で、料金回収率117.21%は前年度に比べ10.74ポイント上昇している。

業 務 実

第1表

項 目	単 位	4 年 度	3 年 度	2 年 度
行 政 区 域 内 人 口	人	63,068	63,852	64,548
計 画 給 水 人 口	人	67,600	67,600	67,600
現 在 給 水 人 口	人	61,791	62,548	63,223
普 及 率	%	91.41	92.53	93.53
給 水 戸 数	戸	28,431	28,384	28,418
年 間 総 配 水 量	m ³	10,100,952	10,509,483	10,513,434
年 間 総 有 収 水 量	m ³	9,295,491	9,670,357	9,666,636
有 収 率	%	92.03	92.02	91.95
1 人 当 た り 給 水 量	m ³	150.4	154.6	152.9
1 戸 当 た り 給 水 量	m ³	326.9	340.7	340.2
配 水 管 総 延 長	km	548.5	549.8	549.0
職 員 数	人	17	18	20

績 表

前年度に 対する比率	す う 勢 比 率 (平成30年度を100)			備 考
	4年度	3年度	2年度	
98.77 %	96.19 %	97.39 %	98.45 %	住民基本台帳人口
100.00	100.00	100.00	100.00	
98.79	96.28	97.46	98.51	
98.79	96.28	97.46	98.51	$\frac{\text{現在給水人口}}{\text{計画給水人口}} \times 100$
100.17	101.37	101.20	101.32	
96.11	94.28	98.09	98.13	
96.12	94.38	98.18	98.14	
100.01	100.11	100.10	100.02	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$
97.28	97.98	100.72	99.61	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{現在給水人口}}$
95.95	93.08	97.01	96.87	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{給水戸数}}$
99.76	99.98	100.22	100.07	
94.44	89.47	94.74	105.26	

供給単価及び給水原価の推移

第2表

区 分		令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
供給単価(円) (給水収益/年間総有収水量)		114.09	98.44	92.58	92.88	92.61
給水原価(円) (費用/年間総有収水量)		97.34	92.46	94.56	95.30	90.42
差益または差損(円) (供給単価-給水原価)		16.75	5.98	△1.98	△2.42	2.19
料金回収率(%) (供給単価/給水原価×100)		117.21	106.47	97.91	97.46	102.42
(参考)	年間総有収水量(m ³)	9,295,491	9,670,357	9,666,636	9,475,274	9,849,403
	給水収益(円)	1,060,481,248	951,988,476	894,970,339	880,023,565	912,132,757
	費用*(円)	904,843,385	894,082,654	914,050,435	903,002,385	890,543,288

※費用 = 経常費用 - (受託工事費 + 材料及び不用品売却原価 + 附帯事業費) - 長期前受金戻入

2 決算状況

本年度の収益的収支及び資本的収支の決算状況は、第3表 予算決算対照表(消費税込)に示すとおりである。

(1) 収益的収支

ア 収益的収入は、予算現額1,463,735,000円に対し、決算額1,501,130,305円(予算対比102.55%)で、前年度に比べ14,727,696円(0.97%)の減少である。これは、営業収益119,192,455円(10.96%)及び特別収益1,324,296円(皆増)が増加したものの、営業外収益135,244,447円(31.55%)が減少したことによるものである。

イ 収益的支出は、予算現額1,297,716,000円に対し、決算額1,252,790,993円(予算対比96.54%)で、前年度に比べ14,324,677円(1.16%)の増加である。これは、営業外費用22,660,877円(16.12%)及び特別損失54,622円(2.79%)が減少したものの、営業費用37,040,176円(3.38%)が増加したことによるものである。

不用額44,925,007円の主なものは、原水及び浄水費26,918,558円及び消費税8,899,700円である。

(2) 資本的収支

ア 資本的収入は、予算現額348,321,000円に対し、決算額338,458,632円(予算対比97.17%)で、前年度に比べ134,121,918円(28.38%)の減少である。収入内訳は、企業債267,800,000円、負担区分に基づく負担金37,910,937円、工事負担金32,737,600円及び固定資産売却代金10,095円である。

イ 資本的支出は、予算現額948,254,000円に対し、決算額932,639,234円(予算対比98.35%)で、前年度に比べ64,683,818円(6.49%)の減少である。支出内訳は、建設改良費523,435,803円(メーター費5,768,230円、配水設備改良費516,760,073円、資産購入費907,500円)及び企業債償還金409,203,431円となっている。

建設改良費の翌年度への繰り越しはなく、不用額は15,614,766円となっている。

ウ 資本的収入額338,458,632円が資本的支出額932,639,234円に対して不足する額594,180,602円については、建設改良積立金140,000,000円、過年度分損益勘定留保資金371,651,000円、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額30,465,000円及び当年度分損益勘定留保資金52,064,602円で補てんしている。

予 算 決 算

第3表

【収益的収支】

収 入

科 目	予 算 現 額	構成比率	決 算 額	構成比率
水道事業収益	1,463,735,000	100.00	1,501,130,305 (109,308,887)	100.00
営業収益	1,169,753,000	79.92	1,206,447,991 (109,269,716)	80.37
営業外収益	292,658,000	19.99	293,358,018 (39,171)	19.54
特別収益	1,324,000	0.09	1,324,296	0.09

支 出

科 目	予 算 現 額	構成比率	決 算 額	構成比率
水道事業費用	1,297,716,000	100.00	1,252,790,993 (31,864,711)	100.00
営業費用	1,167,667,000	89.98	1,132,976,456 (31,850,148)	90.44
営業外費用	127,074,000	9.79	117,910,911	9.41
特別損失	2,675,000	0.21	1,903,626 (14,563)	0.15
予備費	300,000	0.02	0	-

【資本的収支】

収 入

科 目	予 算 現 額	構成比率	決 算 額	構成比率
資本的収入	348,321,000	100.00	338,458,632	100.00
企業債	267,800,000	76.88	267,800,000	79.13
負担区分に基づく負担金	37,911,000	10.89	37,910,937	11.20
工事負担金	42,600,000	12.23	32,737,600	9.67
固定資産売却代金	10,000	0.00	10,095	0.00

支 出

科 目	予 算 現 額	構成比率	決 算 額	構成比率
資本的支出	948,254,000	100.00	932,639,234 (45,541,483)	100.00
建設改良費	539,049,000	56.85	523,435,803 (45,541,483)	56.12
企業債償還金	409,205,000	43.15	409,203,431	43.88

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額594,180,602円は、建設改良積立金140,000,000円、過年度当年度分損益勘定留保資金52,064,602円で補てんした。

対 照 表

(単位：円・%)

※ () は、決算額のうち仮受消費税及び地方消費税額

予算現額に対する 決算額の増減	予算現額に対する 決算額の比率	前 年 度 比 較		
		3 年度決算額	増 減 額	増 減 率
37,395,305	102.55	1,515,858,001	△ 14,727,696	△ 0.97
36,694,991	103.14	1,087,255,536	119,192,455	10.96
700,018	100.24	428,602,465	△ 135,244,447	△ 31.55
296	100.02	0	1,324,296	皆増

※ () は、決算額のうち仮払消費税及び地方消費税額

不 用 額	予算現額に対する 決算額の比率	前 年 度 比 較		
		3 年度決算額	増 減 額	増 減 率
44,925,007	96.54	1,238,466,316	14,324,677	1.16
34,690,544	97.03	1,095,936,280	37,040,176	3.38
9,163,089	92.79	140,571,788	△ 22,660,877	△ 16.12
771,374	71.16	1,958,248	△ 54,622	△ 2.79
300,000	0.00	0	0	-

予算現額に対する 決算額の増減	予算現額に対する 決算額の比率	前 年 度 比 較		
		3 年度決算額	増 減 額	増 減 率
△ 9,862,368	97.17	472,580,550	△ 134,121,918	△ 28.38
0	100.00	232,200,000	35,600,000	15.33
△ 63	100.00	36,053,590	1,857,347	5.15
△ 9,862,400	76.85	204,326,960	△ 171,589,360	△ 83.98
95	100.95	0	10,095	皆増

※ () は、決算額のうち仮払消費税及び地方消費税額

翌年度繰越額 (地方公営企業法 第26条の規定 による繰越額)	不用額	予算現額に対する 決算額の比率	前 年 度 比 較		
			3 年度決算額	増 減 額	増 減 率
0	15,614,766	98.35	997,323,052	△ 64,683,818	△ 6.49
0	15,613,197	97.10	582,912,275	△ 59,476,472	△ 10.20
0	1,569	100.00	414,410,777	△ 5,207,346	△ 1.26

分損益勘定留保資金371,651,000円、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額30,465,000円及び

3 経営状況

本年度の経営収支状況は、第4表 比較損益計算書(消費税抜)に示すとおりである。

総収益1,391,951,050円に対し、総費用1,184,272,982円で、207,678,068円が当年度純利益となっている。

なお、経営状況の推移は、次表1に示すとおりである。

(1) 収 益

ア 営業収益1,097,178,275円は、前年度に比べ108,358,680円(10.96%)の増加である。これは、主に給水収益108,492,772円(11.40%)が増加したことによるものである。

イ 営業外収益293,448,479円は、前年度に比べ135,133,854円(31.53%)の減少である。これは、主に他会計補助金136,459,000円(皆減)が減少したことによるものである。

ウ 特別利益1,324,296円(皆増)は、固定資産売却益である。

(2) 費 用

ア 営業費用1,101,126,308円は、前年度に比べ34,445,549円(3.23%)の増加である。これは、主に減価償却費11,488,247円(1.85%)及び配水及び給水費8,331,995円(8.10%)が減少したものの、資産減耗費31,543,931円(49.50%)及び原水及び浄水費28,239,005円(17.38%)が増加したことによるものである。

イ 営業外費用81,257,611円は、前年度に比べ20,620,985円(20.24%)の減少である。これは、雑支出12,374,232円(90.34%)及び支払利息及び企業債取扱諸費8,246,753円(9.35%)がそれぞれ減少したことによるものである。

ウ 特別損失1,889,063円は、前年度に比べ52,621円(2.71%)の減少である。これは、その他特別損失27,716円(1.57%)及び過年度損益修正損24,905円(14.58%)がそれぞれ減少したことによるものである。

エ 使途別状況は、次表2 費用使途別比較表に示すとおりである。

オ 節別状況は、次表3 費用節別比較表に示すとおりである。

4 財政状況

本年度の財政状況は、第5表 比較貸借対照表(消費税抜)に示すとおりである。

(1) 資 産

資産総額14,964,134,618円は、前年度に比べ3,005,977円(0.02%)の増加である。

これを資産別にみると、次のとおりである。

ア 固定資産

固定資産13,346,455,916円は、前年度に比べ145,198,037円(1.08%)の減少である。これは、主に有形固定資産の構築物119,134,848円(1.03%)及び機械及び装置109,981,435円(9.52%)が減少したことによるものである。

イ 流動資産

流動資産1,617,678,702円は、前年度に比べ148,204,014円(10.09%)の増加である。これは、主に未収金174,147,954円(79.90%)が減少したものの、現金預金327,992,968円(26.33%)が増加したことによるものである。

(2) 負債

負債総額10,774,016,914円は、前年度に比べ204,672,091円(1.86%)の減少である。これを負債別にみると、次のとおりである。

ア 固定負債

固定負債5,130,026,430円は、前年度に比べ121,023,739円(2.30%)の減少である。これは、引当金569,453円(8.88%)が増加したものの、企業債121,593,192円(2.32%)が減少したことによるものである。

イ 流動負債

流動負債536,995,082円は、前年度に比べ47,657,835円(9.74%)の増加である。これは、主に企業債19,810,239円(4.84%)が減少したものの、未払金68,176,566円(97.74%)が増加したことによるものである。

ウ 繰延収益

繰延収益(長期前受金)5,106,995,402円は、前年度に比べ131,306,187円(2.51%)の減少である。

(3) 資本

資本合計4,190,117,704円は、前年度に比べ207,678,068円(5.21%)の増加である。内訳は、次のとおりである。

ア 資本金

資本金3,107,718,584円は、前年度に比べ60,000,000円(1.97%)の増加である。

イ 剰余金

剰余金1,082,399,120円は、前年度に比べ147,678,068円(15.80%)の増加である。これは、利益剰余金の増加によるものであり、内訳は、建設改良積立金100,000,000円(67.03%)、当年度未処分利益剰余金37,678,068円(11.99%)及び減債積立金10,000,000円(3.36%)の増加である。

比較損益

第4表

科 目	借		方		前年度比較	
	4年度	3年度	構成比率		増減額	増減率
			4年度	3年度		
営業費用	1,101,126,308	1,066,680,759	92.98	91.13	34,445,549	3.23
(1) 原水及び浄水費	190,683,662	162,444,657	16.10	13.88	28,239,005	17.38
(2) 配水及び給水費	94,480,005	102,812,000	7.98	8.78	△ 8,331,995	△ 8.10
(3) 業 務 費	80,319,180	80,619,032	6.78	6.89	△ 299,852	△ 0.37
(4) 総 係 費	31,611,099	36,828,392	2.67	3.15	△ 5,217,293	△ 14.17
(5) 減価償却費	608,765,378	620,253,625	51.40	52.99	△ 11,488,247	△ 1.85
(6) 資産減耗費	95,266,984	63,723,053	8.05	5.44	31,543,931	49.50
営業外費用	81,257,611	101,878,596	6.86	8.70	△ 20,620,985	△ 20.24
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	79,933,939	88,180,692	6.75	7.53	△ 8,246,753	△ 9.35
(2) 雑 支 出	1,323,672	13,697,904	0.11	1.17	△ 12,374,232	△ 90.34
特別損失	1,889,063	1,941,684	0.16	0.17	△ 52,621	△ 2.71
(1) 過年度損益修正損	145,910	170,815	0.01	0.02	△ 24,905	△ 14.58
(2) その他特別損失	1,743,153	1,770,869	0.15	0.15	△ 27,716	△ 1.57
費用計	1,184,272,982	1,170,501,039	100.00	100.00	13,771,943	1.18
当年度純利益	207,678,068	246,900,889			△ 39,222,821	△ 15.89
合 計	1,391,951,050	1,417,401,928			△ 25,450,878	△ 1.80

計 算 書

(単位：円・%)

科 目	貸		方		前年度比較	
	4年度	3年度	構成比率		増減額	増減率
			4年度	3年度		
営 業 収 益	1,097,178,275	988,819,595	78.82	69.76	108,358,680	10.96
(1) 給 水 収 益	1,060,481,248	951,988,476	76.19	67.16	108,492,772	11.40
(2) 他会計負担金	3,000,000	3,000,000	0.21	0.21	0	0.00
(3) その他営業収益	33,697,027	33,831,119	2.42	2.39	△ 134,092	△ 0.40
営 業 外 収 益	293,448,479	428,582,333	21.08	30.24	△ 135,133,854	△ 31.53
(1) 受 取 利 息 及 び 配 当 金	479,616	281,716	0.03	0.02	197,900	70.25
(2) 他会計負担金	5,829,880	6,897,226	0.42	0.49	△ 1,067,346	△ 15.48
(3) 他会計補助金	0	136,459,000	-	9.63	△ 136,459,000	皆減
(4) 長期前受金戻入	277,540,534	274,476,701	19.94	19.36	3,063,833	1.12
(5) 雑 収 益	9,598,449	10,467,690	0.69	0.74	△ 869,241	△ 8.30
特 別 利 益	1,324,296	0	0.10	-	1,324,296	皆増
(1) 固定資産売却益	1,324,296	0	0.10	-	1,324,296	皆増
収 益 計	1,391,951,050	1,417,401,928	100.00	100.00	△ 25,450,878	△ 1.80
合 計	1,391,951,050	1,417,401,928			△ 25,450,878	△ 1.80

経 営 状 況

次表1

区 分	総 収 益			総 費 用		
	金 額	指 数	前年度比	金 額	指 数	前年度比
平成30年度	1,246,202,100	100.00	101.23	1,172,779,533	100.00	104.12
令和元年度	1,204,831,677	96.68	96.68	1,176,382,296	100.31	100.31
令和2年度	1,258,902,764	101.02	104.49	1,176,789,827	100.34	100.03
令和3年度	1,417,401,928	113.74	112.59	1,170,501,039	99.81	99.47
令和4年度	1,391,951,050	111.70	98.20	1,184,272,982	100.98	101.18

費 用 使 途

次表2

科 目	人 件 費						物 件 費	
	4年度	3年度	構成比率		前年度比較		4年度	3年度
			4年度	3年度	増減額	増減率		
営業費用	77,170,672	88,639,432	100.00	100.00	△ 11,468,760	△ 12.94	1,023,955,636	978,041,327
原水及び浄水費	23,904,194	22,511,093	30.98	25.40	1,393,101	6.19	166,779,468	139,933,564
配水及び給水費	20,129,659	28,329,227	26.08	31.96	△ 8,199,568	△ 28.94	74,350,346	74,482,773
業 務 費	6,041,829	5,644,604	7.83	6.37	397,225	7.04	74,277,351	74,974,428
総 係 費	27,094,990	32,154,508	35.11	36.27	△ 5,059,518	△ 15.74	4,516,109	4,673,884
減価償却費	—	—	—	—	—	—	608,765,378	620,253,625
資産減耗費	—	—	—	—	—	—	95,266,984	63,723,053
営業外費用	—	—	—	—	—	—	81,257,611	101,878,596
支払利息及び 企業債取扱諸費	—	—	—	—	—	—	79,933,939	88,180,692
雑 支 出	—	—	—	—	—	—	1,323,672	13,697,904
特別損失	0	0	—	—	0	—	1,889,063	1,941,684
過年度損益 修正損	—	—	—	—	—	—	145,910	170,815
その他特別損失	0	0	—	—	0	—	1,743,153	1,770,869
合 計	77,170,672	88,639,432	100.00	100.00	△ 11,468,760	△ 12.94	1,107,102,310	1,081,861,607

の 推 移

(単位：円・%)

損 益	総収支比率
73,422,567	106.26
28,449,381	102.42
82,112,937	106.98
246,900,889	121.09
207,678,068	117.54

別 比 較 表

(単位：円・%)

・ そ の 他 の 経 費				合 計					
構成比率		前年度比較		4年度	3年度	構成比率		前年度比較	
4年度	3年度	増減額	増減率			4年度	3年度	増減額	増減率
92.49	90.40	45,914,309	4.69	1,101,126,308	1,066,680,759	92.98	91.13	34,445,549	3.23
15.06	12.93	26,845,904	19.18	190,683,662	162,444,657	16.10	13.88	28,239,005	17.38
6.72	6.89	△ 132,427	△ 0.18	94,480,005	102,812,000	7.98	8.78	△ 8,331,995	△ 8.10
6.71	6.93	△ 697,077	△ 0.93	80,319,180	80,619,032	6.78	6.89	△ 299,852	△ 0.37
0.41	0.43	△ 157,775	△ 3.38	31,611,099	36,828,392	2.67	3.15	△ 5,217,293	△ 14.17
54.99	57.33	△ 11,488,247	△ 1.85	608,765,378	620,253,625	51.40	52.99	△ 11,488,247	△ 1.85
8.60	5.89	31,543,931	49.50	95,266,984	63,723,053	8.05	5.44	31,543,931	49.50
7.34	9.42	△ 20,620,985	△ 20.24	81,257,611	101,878,596	6.86	8.70	△ 20,620,985	△ 20.24
7.22	8.15	△ 8,246,753	△ 9.35	79,933,939	88,180,692	6.75	7.53	△ 8,246,753	△ 9.35
0.12	1.27	△ 12,374,232	△ 90.34	1,323,672	13,697,904	0.11	1.17	△ 12,374,232	△ 90.34
0.17	0.18	△ 52,621	△ 2.71	1,889,063	1,941,684	0.16	0.17	△ 52,621	△ 2.71
0.01	0.02	△ 24,905	△ 14.58	145,910	170,815	0.01	0.02	△ 24,905	△ 14.58
0.16	0.16	△ 27,716	△ 1.57	1,743,153	1,770,869	0.15	0.15	△ 27,716	△ 1.57
100.00	100.00	25,240,703	2.33	1,184,272,982	1,170,501,039	100.00	100.00	13,771,943	1.18

費用節別

次表3

科 目	4年度	3年度	構成比率		前年度比較	
			4年度	3年度	増減額	増減率
人 件 費	77,170,672	88,639,432	6.52	7.57	△ 11,468,760	△ 12.94
給 料	41,509,500	47,736,354	3.51	4.08	△ 6,226,854	△ 13.04
手 当 等	16,518,828	19,498,926	1.39	1.66	△ 2,980,098	△ 15.28
賞与引当金繰入額	5,338,000	5,698,000	0.45	0.49	△ 360,000	△ 6.32
法 定 福 利 費	12,193,891	14,059,342	1.03	1.20	△ 1,865,451	△ 13.27
法定福利費引当金繰入額	1,041,000	1,091,000	0.09	0.09	△ 50,000	△ 4.58
退 職 給 付 費	569,453	555,810	0.05	0.05	13,643	2.45
物件費・その他の経費	1,107,102,310	1,081,861,607	93.48	92.43	25,240,703	2.33
旅 費	159,902	68,456	0.01	0.01	91,446	133.58
被 服 費	106,500	56,900	0.01	0.01	49,600	87.17
備 消 品 費	1,260,090	1,233,317	0.11	0.11	26,773	2.17
燃 料 費	989,502	941,927	0.08	0.08	47,575	5.05
印 刷 製 本 費	71,952	514,234	0.01	0.04	△ 442,282	△ 86.01
通 信 運 搬 費	8,179,616	8,588,806	0.69	0.73	△ 409,190	△ 4.76
委 託 料	123,342,945	104,191,895	10.42	8.90	19,151,050	18.38
手 数 料	12,091,762	12,901,453	1.02	1.10	△ 809,691	△ 6.28

比較表

(単位：円・%)

科目	4年度	3年度	構成比率		前年度比較	
			4年度	3年度	増減額	増減率
賃借料	1,702,179	1,718,895	0.14	0.15	△ 16,716	△ 0.97
修繕費	49,085,448	48,785,009	4.15	4.17	300,439	0.62
動力費	107,789,800	94,513,867	9.10	8.08	13,275,933	14.05
薬品費	1,595,770	1,496,300	0.13	0.13	99,470	6.65
材料費	1,760,605	2,034,315	0.15	0.17	△ 273,710	△ 13.45
工事請負費	10,610,000	15,785,000	0.90	1.35	△ 5,175,000	△ 32.78
会費負担金	355,717	343,980	0.03	0.03	11,737	3.41
保険料	742,586	774,955	0.06	0.07	△ 32,369	△ 4.18
公課費	78,900	108,300	0.01	0.01	△ 29,400	△ 27.15
貸倒損失	0	7,040	-	0.00	△ 7,040	皆減
有形固定資産減価償却費	608,765,378	620,253,625	51.40	52.99	△ 11,488,247	△ 1.85
固定資産除却費	95,266,984	63,723,053	8.04	5.44	31,543,931	49.50
企業債利息	79,933,939	88,180,692	6.75	7.53	△ 8,246,753	△ 9.35
その他雑支出	1,323,672	13,697,904	0.11	1.17	△ 12,374,232	△ 90.34
過年度損益修正損	145,910	170,815	0.01	0.01	△ 24,905	△ 14.58
貸倒引当金繰入額	1,743,153	1,770,869	0.15	0.15	△ 27,716	△ 1.57
合計	1,184,272,982	1,170,501,039	100.00	100.00	13,771,943	1.18

対 照 表

(単位：円・%)

科 目	貸		方			
	4年度	3年度	構成比率		前年度比較	
			4年度	3年度	増減額	増減率
固 定 負 債	5,130,026,430	5,251,050,169	34.28	35.10	△ 121,023,739	△ 2.30
(1) 企 業 債	5,122,947,524	5,244,540,716	34.23	35.06	△ 121,593,192	△ 2.32
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	5,122,947,524	5,244,540,716			△ 121,593,192	△ 2.32
(2) 引 当 金	6,978,906	6,409,453	0.05	0.04	569,453	8.88
退職給付引当金	6,978,906	6,409,453			569,453	8.88
(3) その他固定負債	100,000	100,000	0.00	0.00	0	0.00
流 動 負 債	536,995,082	489,337,247	3.59	3.27	47,657,835	9.74
(1) 企 業 債	389,393,192	409,203,431	2.60	2.74	△ 19,810,239	△ 4.84
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	389,393,192	409,203,431			△ 19,810,239	△ 4.84
(2) 未 払 金	137,931,776	69,755,210	0.92	0.47	68,176,566	97.74
(3) 引 当 金	7,869,000	8,146,000	0.06	0.05	△ 277,000	△ 3.40
賞与引当金	6,587,000	6,838,000			△ 251,000	△ 3.67
法定福利費引当金	1,282,000	1,308,000			△ 26,000	△ 1.99
(5) その他流動負債	1,801,114	2,232,606	0.01	0.01	△ 431,492	△ 19.33
繰 延 収 益	5,106,995,402	5,238,301,589	34.13	35.01	△ 131,306,187	△ 2.51
長期前受金	5,106,995,402	5,238,301,589	34.13	35.01	△ 131,306,187	△ 2.51
負 債 合 計	10,774,016,914	10,978,689,005	72.00	73.38	△ 204,672,091	△ 1.86
資 本 金	3,107,718,584	3,047,718,584	20.77	20.37	60,000,000	1.97
剰 余 金	1,082,399,120	934,721,052	7.23	6.25	147,678,068	15.80
(1) 資 本 剰 余 金	173,258,614	173,258,614	1.16	1.16	0	0.00
受贈財産評価額	2,496,075	2,496,075			0	0.00
寄 附 金	55,068,730	55,068,730			0	0.00
補 助 金	103,028,715	103,028,715			0	0.00
その他資本剰余金	12,665,094	12,665,094			0	0.00
(2) 利 益 剰 余 金	909,140,506	761,462,438	6.07	5.09	147,678,068	19.39
減債積立金	307,945,252	297,945,252			10,000,000	3.36
建設改良積立金	249,184,329	149,184,329			100,000,000	67.03
当年度未処分 利益剰余金	352,010,925	314,332,857			37,678,068	11.99
前年度繰越 利益剰余金	4,332,857	7,431,968			△ 3,099,111	△ 41.70
その他未処分利益 剰余金変動額	140,000,000	60,000,000			80,000,000	133.33
当年度純利益	207,678,068	246,900,889			△ 39,222,821	△ 15.89
資 本 合 計	4,190,117,704	3,982,439,636	28.00	26.62	207,678,068	5.21
負 債 ・ 資 本 合 計	14,964,134,618	14,961,128,641	100.00	100.00	3,005,977	0.02

5 経営分析

(1) キャッシュ・フロー

本年度のキャッシュ・フローは、第6表 キャッシュ・フロー計算書に示すとおりである。

業務活動によるキャッシュ・フローは、613,793,493円のキャッシュインとなり、前年度653,944,855円のキャッシュインと比べ40,151,362円キャッシュインの減少となった。これは当年度純利益が39,222,821円減少したことが主な要因である。

投資活動によるキャッシュ・フローは、171,256,291円のキャッシュアウトとなり、前年度529,332,026円のキャッシュアウトと比べ358,075,735円キャッシュアウトの減少となった。

財務活動によるキャッシュ・フローは、114,544,234円のキャッシュアウトとなり、前年度155,730,755円のキャッシュアウトと比べ41,186,521円キャッシュアウトの減少となった。

以上、全体では当年度資金増加額は327,992,968円となり、資金期末残高は1,573,584,932円となった。

(2) 経営分析

本年度の経営分析は、第7表 経営分析表に示すとおりである。

総資産に占める固定資産の比率が89.19%と高く、固定資産の管理が最重要視される業態である。

自己資本の構成比率は62.13%となっており、現役世代の負担額が62%超の数値となっている。将来世代への負担は37.87%である。

流動比率は一般的に200%以上であることが財務の健全面より求められる。当年度も301.25%と高い数値を示しており、前年度の300.30%より0.95ポイント高く、流動性は大変良好な状態である。

酸性試験比率は一般的に100%以上であることが当座の支払資金確保の安全性より求められ、301.20%と高い値となっている。前年度299.09%と比較すると2.11ポイント高くなり、当座の支払資金について懸念はない。

営業未収金の回転率は、年当たり29.58回で約12.3日の滞留となっている。前年度は24.68回で約14.8日の滞留であったので、より回収が早くなっている。この1か月を切る滞留日数は、営業収益の調定日と未収金の納期が同月内であるためである。

営業収支比率は99.64%であり、前年度より6.94ポイント収支が改善している。

企業債元金償還金対減価償却額比率は、95.95%となっている。前年度の101.20%より5.25ポイント低くなり良い傾向にあるが、引き続き償還額とのバランスに注視していきたい。

以下の4つのキャッシュ・フローに関する比率に共通する業務活動によるキャッシュ・フローは、前年度より40,151千円の減少となっている。

業務活動キャッシュ・フローマージン比率とは、営業活動からキャッシュ・フローがどれだけ生み出されているかの指標であるが、営業収益が108,359千円増加したものの、当期純利益の減少等による業務活動のキャッシュ・フローが40,151千円減少したことにより、比率としては前年度

の66.13%から55.94%に10.19ポイント低下した。

業務活動キャッシュ・フロー対流動負債比率とは、短期に支払うべき債務に対して営業活動で得た現金の占める割合を示すものであるが、流動負債の額が47,658千円増加及び当期純利益の減少等による業務活動のキャッシュ・フローが40,151千円減少したことにより、比率としては前年度の133.64%から114.30%に19.34ポイント低下した。

業務活動キャッシュ・フロー対有利子負債比率とは、償還すべき企業債残高に対して営業活動で得た現金の占める割合を示すものであるが、有利子負債の額が141,403千円減少したものの、当期純利益の減少等による業務活動のキャッシュ・フローが40,151千円減少したことにより、比率としては、前年度の11.57%から11.13%に0.44ポイント低下した。有利子負債残高に対しての償還可能年数は、当年度約9年、前年度約8年8か月であり、償還可能年数はやや長くなった。

設備投資対業務活動キャッシュ・フロー比率とは、業務活動で得た現金に対して設備投資に使用した資金の占める割合を示すものであるが、業務活動によるキャッシュ・フローが40,151千円の減少に対し、設備投資額が358,076千円減少したことにより、比率としては前年度の80.94%から27.90%となり53.04ポイント大幅に改善した。

(3) 令和4年度敦賀市水道事業剰余金処分計画

令和4年度敦賀市水道事業剰余金処分計算書(案)における未処分利益剰余金352,010,925円の処分について、建設改良積立金210,000,000円、資本金へ組入140,000,000円とし、残額2,010,925円を翌年度繰越利益剰余金とする処分計画は、妥当と認められる。

キャッシュ・フロー計算書

第6表

(単位：円)

区 分	4年度	3年度	前年度比較
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	207,678,068	246,900,889	△ 39,222,821
減価償却費	608,765,378	620,253,625	△ 11,488,247
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 5,781	△ 95,895	90,114
長期前受金戻入額	△ 277,540,534	△ 274,476,701	△ 3,063,833
受取利息及び受取配当金	△ 479,616	△ 281,716	△ 197,900
支払利息	79,933,939	88,180,692	△ 8,246,753
固定資産売却損益 (△は増加)	△ 1,324,296	0	△ 1,324,296
未収金の増減額 (△は増加)	△ 1,255,525	4,862,152	△ 6,117,677
未払金の増減額 (△は減少)	△ 17,492,762	△ 7,196,621	△ 10,296,141
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 159,000	150,200	△ 309,200
引当金の増減額	292,453	△ 644,190	936,643
預り金の増減額	△ 431,492	468,343	△ 899,835
固定資産除却費	95,266,984	63,723,053	31,543,931
小 計	693,247,816	741,843,831	△ 48,596,015
利息及び配当金の受取額	479,616	281,716	197,900
利息の支払額	△ 79,933,939	△ 88,180,692	8,246,753
業務活動によるキャッシュ・フロー	613,793,493	653,944,855	△ 40,151,362
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 477,894,320	△ 531,628,562	53,734,242
有形固定資産の売却による収入	1,334,391	0	1,334,391
工事負担金による収入	38,425,050	193,081,897	△ 154,656,847
未収金の増減額 (△は増加)	175,409,260	△ 183,256,660	358,665,920
未払金の増減額 (△は減少)	85,669,328	△ 53,728,701	139,398,029
前払金の増減額 (△は増加)	5,800,000	46,200,000	△ 40,400,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 171,256,291	△ 529,332,026	358,075,735
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	267,800,000	232,200,000	35,600,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還のための他会計負担金による収入	26,859,197	26,480,022	379,175
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 409,203,431	△ 414,410,777	5,207,346
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 114,544,234	△ 155,730,755	41,186,521
資金増加額 (又は減少額)	327,992,968	△ 31,117,926	359,110,894
資金期首残高	1,245,591,964	1,276,709,890	△ 31,117,926
資金期末残高	1,573,584,932	1,245,591,964	327,992,968

経営分析表

第7表

区分	経営指標(%)	算式	4年度	3年度	前年度比較
資産及び資本構成比率	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$	89.19	90.18	△ 0.99
	自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	62.13	61.63	0.50
	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	143.55	146.32	△ 2.77
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	301.25	300.30	0.95
	酸性試験比率 (当座比率)	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	301.20	299.09	2.11
	現金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	293.04	254.55	38.49
回転率	自己資本回転率(回)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) / 2}$ ※自己資本=資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益	0.12	0.11	0.01
	固定資産回転率(回)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) / 2}$	0.08	0.07	0.01
	減価償却率	$\frac{\text{当年度減価償却額}}{\text{有形固定資産} + \text{無形固定資産} - \text{土地} - \text{建設仮勘定} + \text{当年度減価償却額}} \times 100$	4.52	4.52	0.00
	流動資産回転率(回)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}) / 2}$	0.71	0.70	0.01
	営業未収金回転率(回)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首営業未収金} + \text{期末営業未収金}) / 2}$	29.58	24.68	4.90
損益に関する比率	総資本利益率	$\frac{\text{当年度経常利益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) / 2} \times 100$ ※総資本=資本+負債	1.39	1.66	△ 0.27
	総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	117.54	121.09	△ 3.55
	経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	117.72	121.29	△ 3.57
	営業収支比率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	99.64	92.70	6.94
	利子負担率	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{建設改良費等の財源に充てるための企業債} \cdot \text{長期借入金} + \text{その他の企業債} \cdot \text{長期借入金} + \text{一時借入金} + \text{リース債務}} \times 100$	1.45	1.56	△ 0.11
	企業債元金償還金 対減価償却額比率	$\frac{\text{建設改良のための企業債元金償還金}}{(\text{当年度減価償却費} + \text{資産減耗費}) - \text{長期前受金戻入}} \times 100$	95.95	101.20	△ 5.25
料金収入に対する比率	企業債元金償還金 対料金収入比率	$\frac{\text{建設改良のための企業債元金償還金}}{\text{料金収入}} \times 100$	38.59	43.53	△ 4.94
	企業債利息 対料金収入比率	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{料金収入}} \times 100$	7.54	9.26	△ 1.72
	企業債元利償還金 対料金収入比率	$\frac{\text{建設改良のための企業債元利償還金}}{\text{料金収入}} \times 100$	46.12	52.79	△ 6.67
	職員給与費 対料金収入比率	$\frac{\text{職員給与費}(\text{特別損失のうちの職員給与費を含む})}{\text{料金収入}} \times 100$	7.28	9.31	△ 2.03
キャッシュフローに関する比率	業務活動キャッシュ・フロー マージン比率	$\frac{\text{業務活動キャッシュ・フロー}}{\text{営業収益}} \times 100$	55.94	66.13	△ 10.19
	業務活動キャッシュ・フロー 対流動負債比率	$\frac{\text{業務活動キャッシュ・フロー}}{\text{流動負債}} \times 100$	114.30	133.64	△ 19.34
	業務活動キャッシュ・フロー 対有利子負債比率	$\frac{\text{業務活動キャッシュ・フロー}}{\text{有利子負債}} \times 100$	11.13	11.57	△ 0.44
	設備投資 対業務活動キャッシュ・フロー比率	$\frac{\text{設備投資額}}{\text{業務活動キャッシュ・フロー}} \times 100$	27.90	80.94	△ 53.04

6 む す び

以上が、令和4年度敦賀市水道事業会計決算審査の概要である。

本年度は、配水設備改良事業として、市内各地区において老朽化の著しい配水管や配水池への送水管の布設替工事を行い、基幹管路及び重要給水施設配水管路の耐震化を進めた。老朽化設備更新では昭和浄水場電気設備更新工事等を、災害対策としては3か所の取水井で浸水対策工事を実施した。また、6か所の取水井を廃止し施設規模の適正化を図った。

経営状況を見ると、営業収益は前年度に比べ10.96%増の10億9,717万8,275円、営業外収益は31.53%減の2億9,344万8,479円となり、特別利益132万4,296円を合わせると、収益計では1.80%減の13億9,195万1,050円となっている。

一方、営業費用は前年度に比べ3.23%増の11億112万6,308円、営業外費用は20.24%減の8,125万7,611円、特別損失は2.71%減の188万9,063円となり、費用計では1.18%増の11億8,427万2,982円となっている。

この結果、総収支については、前年度2億4,690万889円の純利益に対し、15.89%減の2億767万8,068円の純利益となり、前年度繰越利益剰余金433万2,857円及びその他未処分利益剰余金変動額1億4,000万円と合わせ、当年度未処分利益剰余金は3億5,201万925円となった。

水道料金の収納率は97.04%で、前年度と比べ0.37ポイント上昇した。収納率は、平成30年度に上下水道事業の包括的窓口業務を外部委託して以降上昇を続けており、窓口納付のサービス向上及び収納対策強化の成果が出ている。また、コンビニ収納の導入により納付者の利便性が向上したことも要因と認められる。今後も健全な経営の維持と受益者負担の公平性という観点から、一層の収納対策の充実を図るとともに、きめ細かい住民サービスに努めていただきたい。

言うまでもなく、水道事業は市民生活や産業活動において必要不可欠なライフラインである。本市の水道水源は深層地下水であり、全国平均と比べて低い供給単価でおいしい水を市民に提供できることが強みであるが、今後、人口減少等による水需要の減少に伴い料金収入の減少が予測される。このような中、令和3年10月に、新型コロナウイルス感染症の影響を考慮し延期していた水道料金の改定を行ったことにより料金回収率は100%を上回り、給水に係る費用を給水収益で賄うことができるようになった。しかし、この先も老朽化した施設の更新や大規模災害に対する基幹施設の耐震化等を進める必要があることから、引き続き財源の確保に努める必要がある。

そのため、固定資産管理についてICT化を進め、施設の更新や災害対策について経年化とのバランスを取りつつ、優先順位等をデータに基づいて取り進めてもらうとともに、北陸新幹線敦賀延伸に伴い増加が予想される新しい水需要への対応も併せて進めてもらいたい。今後も計画的に施設規模の見直しを含めた更新を行うなど、収入と支出両面からの経営の検討をお願いしたい。

安全・安心な水の継続的な提供により、快適な市民生活が将来にわたり営めるよう、令和元年度からの10年間で計画期間とした「敦賀市新水道ビジョン」における基本目標の達成状況について定期的に検証を行い、状況に応じて適宜見直しを行うなど、効率的で持続可能な事業運営による健全経営に努められたい。

下水道事業会計

敦賀市下水道事業会計

1 業務の概要

(1) 業務実績

本年度の業務実績は、第1表 業務実績表に示すとおりである。

なお、漁業集落排水事業及び農業集落排水事業については、下水道管整備は終了しており、各項目における数値の増減は人口の自然増減及び社会増減によるものであるため、公共下水道事業における業務実績について記述する。

ア 本年度末の処理区域内人口は55,662人で、前年度に比べ109人(0.20%)減少し、行政区域内人口63,068人に対する下水道普及率は88.26%となっている。

イ 水洗便所設置済人口51,100人は前年度に比べ289人(0.56%)、水洗便所設置済戸数20,992戸は264戸(1.24%)それぞれ減少している。また、処理区域内人口55,662人に対する水洗化率は91.80%となっている。

ウ 汚水管の総延長は、山泉をはじめ各地区における管網整備工事により、本年度末現在で366,191mとなっている。また、雨水管の総延長は22,460mとなっている。

エ 年間総処理水量8,625,645 m^3 は前年度に比べ202,995 m^3 (2.30%)、年間有収水量6,443,693 m^3 は126,049 m^3 (1.92%)それぞれ減少している。

オ 収益につながる有収率74.70%は、前年度に比べ0.29ポイント上昇している。

(2) 使用料単価及び汚水処理原価

使用料単価及び汚水処理原価の推移は、第2表に示すとおりである。

本年度の有収水量1 m^3 当たりの汚水処理原価138.62円に対し、使用料単価は160.45円で、経費回収率115.75%は、前年度に比べ9.72ポイント上昇している。

業 務 実

第1表

公共下水道事業

項 目	単 位	4年度	3年度	2年度
処 理 区 域 内 人 口	人	55,662	55,771	55,989
水 洗 便 所 設 置 済 人 口	人	51,100	51,389	51,965
水 洗 便 所 設 置 済 戸 数	戸	20,992	21,256	21,269
年 間 総 処 理 水 量	m ³	8,625,645	8,828,640	9,482,191
年 間 有 収 水 量	m ³	6,443,693	6,569,742	6,681,994
有 収 率	%	74.70	74.41	70.47
1 日 最 大 処 理 水 量	m ³	42,797	39,659	48,244
1 日 平 均 処 理 水 量	m ³	23,632	24,188	25,979

漁業集落排水事業

項 目	単 位	4年度	3年度	2年度
処 理 区 域 内 人 口	人	162	163	161
水 洗 便 所 設 置 済 人 口	人	162	163	161
水 洗 便 所 設 置 済 戸 数	戸	75	75	75
年 間 総 処 理 水 量	m ³	26,154	27,392	28,691
年 間 有 収 水 量	m ³	21,536	21,981	22,469
有 収 率	%	82.34	80.25	78.31
1 日 最 大 処 理 水 量	m ³	125	159	160
1 日 平 均 処 理 水 量	m ³	72	75	79

農業集落排水事業

項 目	単 位	4年度	3年度	2年度
処 理 区 域 内 人 口	人	1,780	2,069	2,115
水 洗 便 所 設 置 済 人 口	人	1,563	1,851	1,878
水 洗 便 所 設 置 済 戸 数	戸	748	827	823
年 間 総 処 理 水 量	m ³	191,803	216,371	248,032
年 間 有 収 水 量	m ³	178,062	199,649	201,488
有 収 率	%	92.84	92.27	81.23
1 日 最 大 処 理 水 量	m ³	879	915	1,032
1 日 平 均 処 理 水 量	m ³	525	593	680

績 表

前年度に 対する比率	すう勢比率（平成30年度を100）			備 考
	4年度	3年度	2年度	
99.80 %	99.59 %	99.78 %	100.17 %	
99.44	96.89	97.44	98.53	
98.76	99.88	101.14	101.20	
97.70	99.68	102.02	109.57	
98.08	98.52	100.45	102.16	
100.39	98.81	98.43	93.21	$\frac{\text{年間有収水量}}{\text{年間総処理水量}} \times 100$
107.91	96.14	89.09	108.37	
97.70	99.68	102.02	109.57	

前年度に 対する比率	すう勢比率（平成30年度を100）			備 考
	4年度	3年度	2年度	
99.39 %	95.29 %	95.88 %	94.71 %	
99.39	95.29	95.88	94.71	
100.00	100.00	100.00	100.00	
95.48	79.18	82.93	86.87	
97.98	78.28	79.90	81.68	
102.60	98.85	96.34	94.01	$\frac{\text{年間有収水量}}{\text{年間総処理水量}} \times 100$
78.62	45.79	58.24	58.61	
96.00	80.00	83.33	87.78	

前年度に 対する比率	すう勢比率（平成30年度を100）			備 考
	4年度	3年度	2年度	
86.03 %	82.14 %	95.48 %	97.60 %	
84.44	80.61	95.46	96.85	
90.45	92.35	102.10	101.60	
88.65	81.19	91.59	104.99	
89.19	86.84	97.36	98.26	
100.62	106.96	106.30	93.58	$\frac{\text{年間有収水量}}{\text{年間総処理水量}} \times 100$
96.07	83.79	87.23	98.38	
88.53	81.14	91.65	105.10	

使用料単価及び汚水処理原価の推移

第2表

区 分	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
使用料単価(円) (下水道使用料/年間有収水量)	160.45	139.93	132.32	133.59	134.09
汚水処理原価(円) ($\frac{\text{汚水処理費(汚水処理に係る維持管理費・資本費)}}{\text{年間有収水量}}$)	138.62	131.98	134.60	120.31	120.82
差益または差損(円) (使用料単価-汚水処理原価)	21.83	7.95	△2.28	13.28	13.27
経費回収率(%) (下水道使用料/汚水処理費×100)	115.75	106.03	98.31	111.04	110.98

※数値は、総務省地方公営企業決算状況調査の公共下水道、漁業集落排水事業、農業集落排水事業の数値を合算したものである。

2 決算状況

本年度の収益的収支及び資本的収支の決算状況は、第3表 予算決算対照表(消費税込)に示すとおりである。

(1) 収益的収支

ア 収益的収入は、予算現額2,487,484,000円に対し、決算額2,521,288,214円(予算対比101.36%)で、前年度に比べ50,112,237円(1.95%)の減少である。これは、営業収益131,925,811円(10.37%)が増加したものの、営業外収益182,038,048円(14.02%)が減少したことによるものである。

イ 収益的支出は、予算現額2,314,188,000円に対し、決算額2,265,807,542円(予算対比97.91%)で、前年度に比べ7,871,343円(0.35%)の減少である。これは、営業費用13,005,521円(0.65%)が増加したものの、主に営業外費用20,659,553円(7.83%)が減少したことによるものである。

不用額48,380,458円の主なものは、処理場費27,657,317円及び消費税5,861,600円である。

(2) 資本的収支

ア 資本的収入は、予算現額1,172,294,000円に対し、決算額941,784,030円(予算対比80.34%)で、前年度に比べ99,262,680円(9.53%)の減少である。

収入内訳は、企業債604,600,000円、受益者負担金33,143,430円、補助金(国)254,870,000円、貸付金償還金6,000,000円及び工事負担金43,170,600円である。

イ 資本的支出は、予算現額2,226,945,000円に対し、決算額1,963,769,034円(予算対比88.18%)で、前年度に比べ223,985,772円(10.24%)の減少である。支出内訳は、建設改良費704,222,707円(メーター費492,700円、下水道建設改良費694,643,567円、資産購入費9,086,440円)、企業債償還金1,250,824,927円、貸付金6,000,000円及び返還金2,721,400円となっている。

建設改良費のうち239,800,000円を翌年度へ繰り越し、不用額は23,375,966円となっている。

ウ 資本的収入額941,784,030円のうち翌年度へ繰り越される支出の財源に充当する額24,740,000円を除いた917,044,030円が資本的支出額1,963,769,034円に対して不足する額1,046,725,004円については、減債積立金130,000,000円、過年度分損益勘定留保資金108,158,000円、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額35,520,000円、当年度分損益勘定留保資金713,047,004円及び利益剰余金処分額60,000,000円で補てんしている。

予 算 決 算

第3表

【収益の収支】

収 入

科 目	予 算 現 額	構成比率	決 算 額	構成比率
下水道事業収益	2,487,484,000	100.00	2,521,288,214 (107,209,937)	100.00
営業収益	1,376,257,000	55.33	1,404,590,070 (106,547,390)	55.71
営業外収益	1,111,227,000	44.67	1,116,698,144 (662,547)	44.29

支 出

科 目	予 算 現 額	構成比率	決 算 額	構成比率
下水道事業費用	2,314,188,000	100.00	2,265,807,542 (48,835,575)	100.00
営業費用	2,057,038,000	88.89	2,018,853,642 (48,738,230)	89.10
営業外費用	249,922,000	10.80	243,345,579	10.74
特別損失	6,728,000	0.29	3,608,321 (97,345)	0.16
予備費	500,000	0.02	0	-

【資本的収支】

収 入

科 目	予 算 現 額	構成比率	決 算 額	構成比率
資本的収入	1,172,294,000	100.00	941,784,030 (3,326,400)	100.00
企業債	732,600,000	62.49	604,600,000	64.20
受益者負担金	19,294,000	1.65	33,143,430	3.52
補助金	362,400,000	30.91	254,870,000	27.06
貸付金償還金	6,000,000	0.51	6,000,000	0.64
工事負担金	52,000,000	4.44	43,170,600 (3,326,400)	4.58

支 出

科 目	予 算 現 額	構成比率	決 算 額	構成比率
資本的支出	2,226,945,000	100.00	1,963,769,034 (59,342,454)	100.00
建設改良費	967,340,000	43.44	704,222,707 (59,342,454)	35.86
企業債償還金	1,250,883,000	56.17	1,250,824,927	63.69
貸付金	6,000,000	0.27	6,000,000	0.31
返還金	2,722,000	0.12	2,721,400	0.14

資本的収入額(翌年度へ繰り越される支出の財源に充当する額24,740,000円を除く。)が資本的支出額に対し不足する
 費税及び地方消費税資本的収支調整額35,520,000円、当年度分損益勘定留保資金713,047,004円及び利益剰

対 照 表

(単位：円・%)

※ () は、決算額のうち仮受消費税及び地方消費税額

予算現額に対する 決算額の増減	予算現額に対する 決算額の比率	前 年 度 比 較		
		3年度決算額	増 減 額	増 減 率
33,804,214	101.36	2,571,400,451	△ 50,112,237	△ 1.95
28,333,070	102.06	1,272,664,259	131,925,811	10.37
5,471,144	100.49	1,298,736,192	△ 182,038,048	△ 14.02

※ () は、決算額のうち仮払消費税及び地方消費税額

不 用 額	予算現額に対する 決算額の比率	前 年 度 比 較		
		3年度決算額	増 減 額	増 減 率
48,380,458	97.91	2,273,678,885	△ 7,871,343	△ 0.35
38,184,358	98.14	2,005,848,121	13,005,521	0.65
6,576,421	97.37	264,005,132	△ 20,659,553	△ 7.83
3,119,679	53.63	3,825,632	△ 217,311	△ 5.68
500,000	0.00	0	0	-

※ () は、決算額のうち仮受消費税及び地方消費税額

予算現額に対する 決算額の増減	予算現額に対する 決算額の比率	前 年 度 比 較		
		3年度決算額	増 減 額	増 減 率
△ 230,509,970	80.34	1,041,046,710	△ 99,262,680	△ 9.53
△ 128,000,000	82.53	654,000,000	△ 49,400,000	△ 7.55
13,849,430	171.78	34,617,910	△ 1,474,480	△ 4.26
△ 107,530,000	70.33	308,800,000	△ 53,930,000	△ 17.46
0	100.00	6,000,000	0	0.00
△ 8,829,400	83.02	37,628,800	5,541,800	14.73

※ () は、決算額のうち仮払消費税及び地方消費税額

翌年度繰越額 (地方公営企業法 第26条の規定 による繰越額)	不用額	予算現額に対する 決算額の比率	前 年 度 比 較		
			3年度決算額	増 減 額	増 減 率
239,800,000	23,375,966	88.18	2,187,754,806	△ 223,985,772	△ 10.24
239,800,000	23,317,293	72.80	814,478,309	△ 110,255,602	△ 13.54
0	58,073	100.00	1,367,276,497	△ 116,451,570	△ 8.52
0	0	100.00	6,000,000	0	0.00
0	600	99.98	0	2,721,400	皆増

額1,046,725,004円は、減債積立金130,000,000円、過年度分損益勘定留保資金108,158,000円、過年度分消
余金処分額60,000,000円で補てんした。

敦賀市下水道事業会計

3 経営状況

本年度の経営収支状況は、第4表 比較損益計算書(消費税抜)に示すとおりである。

総収益2,414,229,172円に対し、総費用は2,189,371,931円で、224,857,241円が当年度純利益となっている。

なお、経営状況の推移は、次表1に示すとおりである。

(1) 収 益

ア 営業収益1,298,042,680円は、前年度に比べ120,398,206円(10.22%)の増加である。これは、主に下水道使用料115,605,856円(12.16%)が増加したことによるものである。

イ 営業外収益1,116,186,492円は、前年度に比べ182,611,934円(14.06%)の減少である。これは、主に他会計補助金148,525,000円(皆減)が減少したことによるものである。

(2) 費 用

ア 営業費用1,970,115,412円は、前年度に比べ10,090,559円(0.51%)の増加である。これは、主に資産減耗費25,371,550円(77.46%)及び減価償却費6,728,625円(0.48%)が減少したものの、主に処理場費29,613,587円(7.56%)、総係費5,978,180円(15.21%)及び管渠費5,523,913円(18.00%)が増加したことによるものである。

イ 営業外費用215,745,543円は、前年度に比べ34,861,016円(13.91%)の減少である。これは、支払利息及び企業債取扱諸費22,163,945円(9.73%)及び雑支出12,697,071円(55.86%)がそれぞれ減少したことによるものである。

ウ 特別損失3,510,976円は、前年度に比べ243,733円(6.49%)の減少である。これは、過年度損益修正損545,235円(73.68%)が増加したものの、その他特別損失788,968円(26.17%)が減少したことによるものである。

エ 用途別状況は、次表2 費用用途別比較表に示すとおりである。

オ 節別状況は、次表3 費用節別比較表に示すとおりである。

4 財政状況

本年度の財政状況は、第5表 比較貸借対照表(消費税抜)に示すとおりである。

(1) 資 産

資産総額34,068,772,436円は、前年度に比べ740,093,579円(2.13%)の減少である。

これを資産別にみると、次のとおりである。

ア 固定資産

固定資産33,510,849,795円は、前年度に比べ749,680,863円(2.19%)の減少である。これは、

主に有形固定資産である構築物464,628,189円(1.56%)及び機械及び装置208,098,146円(9.47%)が減少したことによるものである。

イ 流動資産

流動資産557,922,641円は、前年度に比べ9,587,284円(1.75%)の増加である。これは、主に未収金54,522,711円(47.20%)が減少したものの、現金預金39,723,695円(9.19%)及び前払金24,740,000円(皆増)が増加したことによるものである。

(2) 負債

負債総額28,618,174,699円は、前年度に比べ964,950,820円(3.26%)の減少である。

これを負債別にみると、次のとおりである。

ア 固定負債

固定負債13,450,268,319円は、前年度に比べ583,723,038円(4.16%)の減少であり、これは、企業債の減少によるものである。

イ 流動負債

流動負債1,433,858,668円は、前年度に比べ83,205,226円(5.48%)の減少である。これは、主に企業債62,501,889円(5.00%)及び未払金22,420,681円(8.66%)が減少したことによるものである。

ウ 繰延収益

繰延収益(長期前受金)13,734,047,712円は、前年度に比べ298,022,556円(2.12%)の減少である。

(3) 資本

資本合計5,450,597,737円は、前年度に比べ224,857,241円(4.30%)の増加である。

内訳は、次のとおりである。

ア 資本金

資本金4,383,552,317円は、前年度に比べ140,000,000円(3.30%)の増加である。

イ 剰余金

剰余金1,067,045,420円は、前年度に比べ84,857,241円(8.64%)の増加である。これは、資本剰余金は前年度と同額であるものの、利益剰余金(当年度未処分利益剰余金)84,857,241円(20.83%)が増加したことによるものである。

比較損益

第4表

科 目	借		方			
	4年度	3年度	構成比率		前年度比較	
			4年度	3年度	増減額	増減率
営業費用	1,970,115,412	1,960,024,853	89.99	88.51	10,090,559	0.51
(1) 管 渠 費	36,206,524	30,682,611	1.65	1.39	5,523,913	18.00
(2) ポンプ場費	31,552,040	30,176,859	1.44	1.36	1,375,181	4.56
(3) 処 理 場 費	421,432,933	391,819,346	19.25	17.69	29,613,587	7.56
(4) 業 務 費	33,300,898	33,601,025	1.52	1.52	△ 300,127	△ 0.89
(5) 総 係 費	45,270,901	39,292,721	2.07	1.77	5,978,180	15.21
(6) 減価償却費	1,394,968,820	1,401,697,445	63.72	63.30	△ 6,728,625	△ 0.48
(7) 資産減耗費	7,383,296	32,754,846	0.34	1.48	△ 25,371,550	△ 77.46
営業外費用	215,745,543	250,606,559	9.85	11.32	△ 34,861,016	△ 13.91
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	205,712,403	227,876,348	9.39	10.29	△ 22,163,945	△ 9.73
(2) 雑 支 出	10,033,140	22,730,211	0.46	1.03	△ 12,697,071	△ 55.86
特別損失	3,510,976	3,754,709	0.16	0.17	△ 243,733	△ 6.49
(1) 過年度損益 修 正 損	1,285,230	739,995	0.06	0.03	545,235	73.68
(2) その他特別損失	2,225,746	3,014,714	0.10	0.14	△ 788,968	△ 26.17
費用計	2,189,371,931	2,214,386,121	100.00	100.00	△ 25,014,190	△ 1.13
当年度純利益	224,857,241	262,056,779			△ 37,199,538	△ 14.20
合 計	2,414,229,172	2,476,442,900			△ 62,213,728	△ 2.51

計 算 書

(単位：円・%)

科 目	貸		方			
	4 年度	3 年度	構成比率		前年度比較	
			4 年度	3 年度	増減額	増減率
営 業 収 益	1,298,042,680	1,177,644,474	53.77	47.55	120,398,206	10.22
(1) 下水道使用料	1,065,942,513	950,336,657	44.15	38.37	115,605,856	12.16
(2) 他会計負担金	231,696,667	226,850,217	9.60	9.16	4,846,450	2.14
(3) その他 営業収益	403,500	457,600	0.02	0.02	△ 54,100	△ 11.82
営 業 外 収 益	1,116,186,492	1,298,798,426	46.23	52.45	△ 182,611,934	△ 14.06
(1) 受取利息及び 配当金	128,761	97,254	0.00	0.00	31,507	32.40
(2) 他会計負担金	412,601,036	428,338,759	17.09	17.30	△ 15,737,723	△ 3.67
(3) 他会計補助金	0	148,525,000	-	6.00	△ 148,525,000	皆減
(4) 長期前受金戻入	605,856,153	625,425,669	25.10	25.26	△ 19,569,516	△ 3.13
(5) 資本費繰入収益	82,853,025	87,956,817	3.43	3.55	△ 5,103,792	△ 5.80
(6) 雑 収 益	14,747,517	8,454,927	0.61	0.34	6,292,590	74.43
収 益 計	2,414,229,172	2,476,442,900	100.00	100.00	△ 62,213,728	△ 2.51
合 計	2,414,229,172	2,476,442,900			△ 62,213,728	△ 2.51

経 営 状 況

次表 1

区 分	総 収 益			総 費 用		
	金 額	指 数	前年度比	金 額	指 数	前年度比
平成 30 年度	2,450,473,808	100.00	—	2,449,926,877	100.00	—
令和元年度	2,419,446,702	98.73	98.73	2,406,122,681	98.21	98.21
令和 2 年度	2,363,279,703	96.44	97.68	2,231,914,255	91.10	92.76
令和 3 年度	2,476,442,900	101.06	104.79	2,214,386,121	90.39	99.21
令和 4 年度	2,414,229,172	98.52	97.49	2,189,371,931	89.36	98.87

費 用 使 途

次表 2

科 目	人 件 費						物 件 費	
	4年度	3年度	構成比率		前年度比較		4年度	3年度
			4年度	3年度	増減額	増減率		
営業費用	76,161,774	63,048,575	100.00	100.00	13,113,199	20.80	1,893,953,638	1,896,976,278
管 渠 費	0	0	—	—	0	—	36,206,524	30,682,611
ポンプ場費	17,212,109	16,127,205	22.60	25.58	1,084,904	6.73	14,339,931	14,049,654
処理場費	28,157,945	21,987,671	36.97	34.87	6,170,274	28.06	393,274,988	369,831,675
業務費	0	0	—	—	0	—	33,300,898	33,601,025
総 係 費	30,791,720	24,933,699	40.43	39.55	5,858,021	23.49	14,479,181	14,359,022
減価償却費	—	—	—	—	—	—	1,394,968,820	1,401,697,445
資産減耗費	—	—	—	—	—	—	7,383,296	32,754,846
営業外費用	—	—	—	—	—	—	215,745,543	250,606,559
支払利息及び 企業債取扱諸費	—	—	—	—	—	—	205,712,403	227,876,348
雑 支 出	—	—	—	—	—	—	10,033,140	22,730,211
特別損失	0	0	—	—	0	—	3,510,976	3,754,709
過年度損益 修正損	—	—	—	—	—	—	1,285,230	739,995
その他特別損失	0	0	—	—	0	—	2,225,746	3,014,714
合 計	76,161,774	63,048,575	100.00	100.00	13,113,199	20.80	2,113,210,157	2,151,337,546

の 推 移

(単位：円・%)

損 益	総収支比率
546,931	100.02
13,324,021	100.55
131,365,448	105.89
262,056,779	111.83
224,857,241	110.27

別 比 較 表

(単位：円・%)

・ そ の 他 の 経 費				合 計					
構成比率		前年度比較		4年度	3年度	構成比率		前年度比較	
4年度	3年度	増減額	増減率			4年度	3年度	増減額	増減率
89.62	88.18	△ 3,022,640	△ 0.16	1,970,115,412	1,960,024,853	89.99	88.51	10,090,559	0.51
1.71	1.43	5,523,913	18.00	36,206,524	30,682,611	1.65	1.39	5,523,913	18.00
0.68	0.65	290,277	2.07	31,552,040	30,176,859	1.44	1.36	1,375,181	4.56
18.61	17.19	23,443,313	6.34	421,432,933	391,819,346	19.25	17.69	29,613,587	7.56
1.58	1.56	△ 300,127	△ 0.89	33,300,898	33,601,025	1.52	1.52	△ 300,127	△ 0.89
0.68	0.67	120,159	0.84	45,270,901	39,292,721	2.07	1.77	5,978,180	15.21
66.01	65.16	△ 6,728,625	△ 0.48	1,394,968,820	1,401,697,445	63.72	63.30	△ 6,728,625	△ 0.48
0.35	1.52	△ 25,371,550	△ 77.46	7,383,296	32,754,846	0.34	1.48	△ 25,371,550	△ 77.46
10.21	11.65	△ 34,861,016	△ 13.91	215,745,543	250,606,559	9.85	11.32	△ 34,861,016	△ 13.91
9.73	10.59	△ 22,163,945	△ 9.73	205,712,403	227,876,348	9.39	10.29	△ 22,163,945	△ 9.73
0.48	1.06	△ 12,697,071	△ 55.86	10,033,140	22,730,211	0.46	1.03	△ 12,697,071	△ 55.86
0.17	0.17	△ 243,733	△ 6.49	3,510,976	3,754,709	0.16	0.17	△ 243,733	△ 6.49
0.06	0.03	545,235	73.68	1,285,230	739,995	0.06	0.03	545,235	73.68
0.11	0.14	△ 788,968	△ 26.17	2,225,746	3,014,714	0.10	0.14	△ 788,968	△ 26.17
100.00	100.00	△ 38,127,389	△ 1.77	2,189,371,931	2,214,386,121	100.00	100.00	△ 25,014,190	△ 1.13

費用節別

次表3

科目	4年度	3年度	構成比率		前年度比較	
			4年度	3年度	増減額	増減率
人件費	76,161,774	63,048,575	3.48	2.85	13,113,199	20.80
給料	37,276,357	32,116,100	1.70	1.45	5,160,257	16.07
手当等	19,865,923	15,567,526	0.91	0.70	4,298,397	27.61
賞与引当金繰入額	5,137,000	3,852,000	0.23	0.18	1,285,000	33.36
報酬	697,500	693,000	0.03	0.03	4,500	0.65
法定福利費	12,180,994	10,078,949	0.56	0.46	2,102,045	20.86
法定福利費引当金繰入額	1,004,000	741,000	0.05	0.03	263,000	35.49
物件費・その他の経費	2,113,210,157	2,151,337,546	96.52	97.15	△ 38,127,389	△ 1.77
旅費	24,828	0	0.00	-	24,828	皆増
報償費	3,195,640	3,262,380	0.15	0.15	△ 66,740	△ 2.05
被服費	66,500	14,800	0.00	0.00	51,700	349.32
備用品費	946,352	809,913	0.04	0.04	136,439	16.85
燃料費	5,436,778	3,971,426	0.25	0.18	1,465,352	36.90
印刷製本費	363,900	519,265	0.02	0.02	△ 155,365	△ 29.92
光熱水費	124,692	115,167	0.01	0.01	9,525	8.27
通信運搬費	4,161,353	4,147,229	0.19	0.19	14,124	0.34
委託料	321,872,203	313,360,426	14.70	14.15	8,511,777	2.72
手数料	4,126,887	3,800,508	0.19	0.17	326,379	8.59

比較表

(単位：円・%)

科目	4年度	3年度	構成比率		前年度比較	
			4年度	3年度	増減額	増減率
賃借料	1,465,929	1,338,692	0.07	0.06	127,237	9.50
修繕費	22,651,770	19,118,410	1.03	0.86	3,533,360	18.48
動力費	91,877,943	73,938,205	4.20	3.34	17,939,738	24.26
材料費	1,022,340	1,835,900	0.05	0.08	△ 813,560	△ 44.31
工事請負費	0	2,192,000	-	0.10	△ 2,192,000	皆減
会費負担金	33,178,599	33,023,692	1.51	1.49	154,907	0.47
補助金	43,965	36,850	0.00	0.00	7,115	19.31
保険料	915,943	935,965	0.04	0.04	△ 20,022	△ 2.14
公課費	125,900	94,800	0.01	0.00	31,100	32.81
貸倒損失	0	8,359	-	0.00	△ 8,359	皆減
有形固定資産減価償却費	1,394,968,820	1,401,697,445	63.71	63.30	△ 6,728,625	△ 0.48
固定資産除却費	7,383,296	32,754,846	0.34	1.48	△ 25,371,550	△ 77.46
企業債利息	205,188,403	227,352,348	9.37	10.27	△ 22,163,945	△ 9.75
他会計借入金利息	524,000	524,000	0.02	0.02	0	0.00
その他雑支出	10,033,140	22,730,211	0.46	1.03	△ 12,697,071	△ 55.86
過年度損益修正損	1,285,230	739,995	0.06	0.03	545,235	73.68
貸倒引当金繰入額	2,225,746	1,364,923	0.10	0.06	860,823	63.07
企業債繰上償還補償金	0	1,649,791	-	0.08	△ 1,649,791	皆減
合計	2,189,371,931	2,214,386,121	100.00	100.00	△ 25,014,190	△ 1.13

比較貸借

第5表

科 目	借		方		前年度比較	
	4年度	3年度	構 成 比 率		増減額	増減率
			4年度	3年度		
固 定 資 産	33,510,849,795	34,260,530,658	98.36	98.42	△ 749,680,863	△ 2.19
(1) 有形固定資産	33,510,849,795	34,260,530,658	98.36	98.42	△ 749,680,863	△ 2.19
土地	997,172,089	997,172,089			0	0.00
建築物	1,176,489,503	1,260,879,096			△ 84,389,593	△ 6.69
構築物	29,255,935,662	29,720,563,851			△ 464,628,189	△ 1.56
機械及び装置	1,988,847,784	2,196,945,930			△ 208,098,146	△ 9.47
車両運搬具	9,128,412	2,335,756			6,792,656	290.81
工具器具及び備品	1,549,140	906,731			642,409	70.85
建設仮勘定	81,727,205	81,727,205			0	0.00
流 動 資 産	557,922,641	548,335,357	1.64	1.58	9,587,284	1.75
(1) 現金預金	471,939,363	432,215,668	1.39	1.24	39,723,695	9.19
(2) 未収金	60,979,278	115,501,989	0.18	0.34	△ 54,522,711	△ 47.20
未収金	63,617,972	118,469,454			△ 54,851,482	△ 46.30
貸倒引当金	△ 2,638,694	△ 2,967,465			328,771	△ 11.08
(3) 貯蔵品	264,000	617,700	0.00	0.00	△ 353,700	△ 57.26
(4) 前払金	24,740,000	0	0.07	-	24,740,000	皆増
資 産 合 計	34,068,772,436	34,808,866,015	100.00	100.00	△ 740,093,579	△ 2.13

対 照 表

(単位：円・%)

科 目	貸		方		前年度比較	
	4年度	3年度	構 成 比 率		増減額	増減率
			4年度	3年度		
固 定 負 債	13,450,268,319	14,033,991,357	39.48	40.32	△ 583,723,038	△ 4.16
(1) 企 業 債	12,810,268,319	13,393,991,357	37.60	38.48	△ 583,723,038	△ 4.36
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	12,810,268,319	13,393,991,357	/	/	△ 583,723,038	△ 4.36
(2) 他会計借入金	640,000,000	640,000,000	1.88	1.84	0	0.00
その他長期借入金	640,000,000	640,000,000	/	/	0	0.00
流 動 負 債	1,433,858,668	1,517,063,894	4.21	4.36	△ 83,205,226	△ 5.48
(1) 企 業 債	1,188,323,038	1,250,824,927	3.49	3.59	△ 62,501,889	△ 5.00
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	1,188,323,038	1,250,824,927	/	/	△ 62,501,889	△ 5.00
(2) 未 払 金	236,444,649	258,865,330	0.69	0.75	△ 22,420,681	△ 8.66
(3) 引 当 金	8,238,000	6,992,000	0.03	0.02	1,246,000	17.82
賞与引当金	6,897,000	5,869,000	/	/	1,028,000	17.52
法定福利費引当金	1,341,000	1,123,000	/	/	218,000	19.41
(4) その他流動負債	852,981	381,637	0.00	0.00	471,344	123.51
繰 延 収 益	13,734,047,712	14,032,070,268	40.31	40.31	△ 298,022,556	△ 2.12
長期前受金	13,734,047,712	14,032,070,268	40.31	40.31	△ 298,022,556	△ 2.12
負 債 合 計	28,618,174,699	29,583,125,519	84.00	84.99	△ 964,950,820	△ 3.26
資 本 金	4,383,552,317	4,243,552,317	12.87	12.19	140,000,000	3.30
剰 余 金	1,067,045,420	982,188,179	3.13	2.82	84,857,241	8.64
(1) 資 本 剰 余 金	574,895,000	574,895,000	1.69	1.65	0	0.00
国庫補助金	504,034,000	504,034,000	/	/	0	0.00
県費補助金	70,861,000	70,861,000	/	/	0	0.00
(2) 利 益 剰 余 金	492,150,420	407,293,179	1.44	1.17	84,857,241	20.83
当年度未処分 利益剰余金	492,150,420	407,293,179	/	/	84,857,241	20.83
前年度繰越利益剰余金	7,293,179	5,236,400	/	/	2,056,779	39.28
その他未処分利益 剰余金変動額	260,000,000	140,000,000	/	/	120,000,000	85.71
当年度純利益	224,857,241	262,056,779	/	/	△ 37,199,538	△ 14.20
資 本 合 計	5,450,597,737	5,225,740,496	16.00	15.01	224,857,241	4.30
負 債 ・ 資 本 合 計	34,068,772,436	34,808,866,015	100.00	100.00	△ 740,093,579	△ 2.13

5 経営分析

(1) キャッシュ・フロー

本年度のキャッシュ・フローは、第6表 キャッシュ・フロー計算書に示すとおりである。

業務活動によるキャッシュ・フローは、1,023,960,104円のキャッシュインとなり、前年度1,101,203,154円のキャッシュインと比べて77,243,050円キャッシュインの減少となった。これは、前年度と比較して当年度純利益37,199,538円の減少、未払金の残高差29,656,919円の減少及び固定資産除却費25,371,550円の減少と、長期前受金戻入額19,569,516円の減少が主な要因である。

投資活動によるキャッシュ・フローは、338,011,482円のキャッシュアウトとなり、前年度570,960,721円のキャッシュアウトと比べ232,949,239円キャッシュアウトの減少となった。

財務活動によるキャッシュ・フローは、企業債の起債と償還の結果、646,224,927円のキャッシュアウトとなり、前年度713,276,497円のキャッシュアウトと比べ67,051,570円キャッシュアウトの減少となった。

以上、全体では当年度資金増加額は39,723,695円となり、資金期末残高は471,939,363円となった。

(2) 経営分析

本年度の経営分析は、第7表 経営分析表に示すとおりである。

総資産に占める固定資産の比率が98.36%と極めて高く、固定資産の管理が最重要視される業態である。

自己資本の構成比率は56.31%となっており、現役世代の負担額が56%以上の数値となっている。将来世代への負担は43.69%である。

流動比率は一般的に200%以上であることが財務の健全面より求められるが、38.91%と極めて低い値となっており、前年度と比べると僅か2.77ポイントの上昇である。

酸性試験比率は、一般的に100%以上であることが当座の支払資金の安全性より求められるが、37.17%と極めて低い値となっている。前年度と比べると1.07ポイントの上昇にとどまっている。

営業未収金の回転率は、年当たり30.36回で約12日の滞留となっており、前年度の25.07回、約15日の滞留より回転率で5.29ポイント上がり、滞留日数で3日短くなっている。この1か月を切る滞留日数は、営業収益の調定日と未収金の納期が同月内であるためである。

営業収支比率は65.89%であり、前年度の60.08%より5.81ポイント改善している。雨水処理に関する収入・支出の影響があるものの、下水道事業特有の性格上、収入の約1.5倍の費用が掛かっている状況である。

企業債元金償還金対減価償却額比率は175.27%となっている。前年度の189.62%より14.35ポイント低くなったものの、減価償却額の範囲内では完全に資金不足が生じる現象が続い

ている。

以下の4つのキャッシュ・フローに関する比率に共通する業務活動によるキャッシュ・フローは、当年度1,023,960千円となり、前年度の1,101,203千円と比べ77,243千円の減少となっている。

業務活動キャッシュ・フローマージン比率とは、営業活動に対してキャッシュ・フローがどれだけ生み出されているかの指標であるが、営業収益が120,398千円増加したものの業務活動キャッシュ・フローが77,243千円減少し、比率としては前年度の93.51%から78.88%に14.63ポイント低下した。

業務活動キャッシュ・フロー対流動負債比率とは、短期に支払うべき債務に対して営業活動で得た現金の占める割合を示すものであり、流動負債の額が83,205千円減少したものの、業務活動のキャッシュ・フローが77,243千円減少し、比率としては前年度の72.59%から71.41%に1.18ポイント低下している。

業務活動キャッシュ・フロー対有利子負債比率とは、償還すべき企業債残高に対して営業活動で得た現金の占める割合を示すものであり、有利子負債の額が646,225千円減少したものの、業務活動のキャッシュ・フローが77,243千円減少し、比率としては前年度の7.20%から6.99%に0.21ポイント低下した。有利子負債残高に対しての償還可能年数は、当年度約14年4か月、前年度約13年11か月となっており、前年度よりも長くなっている。

設備投資対業務活動キャッシュ・フロー比率とは、業務活動で得た現金に対して設備投資に使用した資金の占める割合を示すものであるが、設備投資額232,949千円及び業務活動によるキャッシュ・フロー77,243千円がそれぞれ減少し、比率としては前年度の51.85%から33.01%となり18.84ポイント低くなっている。

(3) 令和4年度敦賀市下水道事業剰余金処分計画

令和4年度敦賀市下水道事業剰余金処分計算書(案)における当年度未処分利益剰余金492,150,420円の処分について、減債積立金230,000,000円、資本金への組入260,000,000円とし、残額2,150,420円を翌年度繰越利益剰余金とする処分計画は、妥当と認められる。

キャッシュ・フロー計算書

第6表

(単位：円)

区 分	4年度	3年度	前年度比較
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	224,857,241	262,056,779	△ 37,199,538
減価償却費	1,394,968,820	1,401,697,445	△ 6,728,625
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 328,771	△ 1,209,142	880,371
長期前受金戻入額	△ 605,856,153	△ 625,425,669	19,569,516
受取利息及び受取配当金	△ 128,761	△ 97,254	△ 31,507
支払利息	205,712,403	227,876,348	△ 22,163,945
未収金の増減額 (△は増加)	16,644,792	17,924,794	△ 1,280,002
未払金の増減額 (△は減少)	△ 15,780,165	13,876,754	△ 29,656,919
たな卸資産の増減額 (△は増加)	353,700	△ 224,400	578,100
引当金の増減額	1,246,000	△ 230,000	1,476,000
預り金の増減額	471,344	△ 18,253	489,597
固定資産除却費	7,383,296	32,754,846	△ 25,371,550
小 計	1,229,543,746	1,328,982,248	△ 99,438,502
利息及び配当金の受取額	128,761	97,254	31,507
利息の支払額	△ 205,712,403	△ 227,876,348	22,163,945
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,023,960,104	1,101,203,154	△ 77,243,050
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 644,880,253	△ 745,401,644	100,521,391
工事負担金による収入	70,221,013	65,931,629	4,289,384
補助金による収入	229,821,584	281,558,727	△ 51,737,143
未収金の増減額 (△は増加)	38,206,690	△ 23,964,040	62,170,730
未払金の増減額 (△は減少)	△ 6,640,516	△ 174,985,393	168,344,877
前払金の増減額 (△は増加)	△ 24,740,000	25,900,000	△ 50,640,000
貸付金による支出	△ 6,000,000	△ 6,000,000	0
貸付金の償還による収入	6,000,000	6,000,000	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 338,011,482	△ 570,960,721	232,949,239
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	604,600,000	654,000,000	△ 49,400,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,250,824,927	△ 1,367,276,497	116,451,570
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 646,224,927	△ 713,276,497	67,051,570
資金増加額 (又は減少額)	39,723,695	△ 183,034,064	222,757,759
資金期首残高	432,215,668	615,249,732	△ 183,034,064
資金期末残高	471,939,363	432,215,668	39,723,695

経営分析表

第7表

区分	経営指標(%)	算式	4年度	3年度	前年度比較
資産及び資本構成比率	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$	98.36	98.42	△ 0.06
	自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	56.31	55.32	0.99
	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	174.68	177.90	△ 3.22
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	38.91	36.14	2.77
	酸性試験比率 (当座比率)	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	37.17	36.10	1.07
	現金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	32.91	28.49	4.42
回転率	自己資本回転率(回)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) / 2}$ ※自己資本 = 資本金 + 剰余金 + 評価差額等 + 繰延収益	0.07	0.06	0.01
	固定資産回転率(回)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) / 2}$	0.04	0.03	0.01
	減価償却率	$\frac{\text{当年度減価償却額}}{\text{有形固定資産} + \text{無形固定資産} - \text{土地} - \text{建設仮勘定} + \text{当年度減価償却額}} \times 100$	4.12	4.05	0.07
	流動資産回転率(回)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}) / 2}$	2.35	1.81	0.54
	営業未収金回転率(回)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首営業未収金} + \text{期末営業未収金}) / 2}$	30.36	25.07	5.29
損益に関する比率	総資本利益率	$\frac{\text{当年度経常利益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) / 2} \times 100$ ※総資本 = 資本 + 負債	0.66	0.75	△ 0.09
	総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	110.27	111.83	△ 1.56
	経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	110.45	112.02	△ 1.57
	営業収支比率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	65.89	60.08	5.81
	利子負担率	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{建設改良費等の財源に充てるための企業債} \cdot \text{長期借入金} + \text{その他の企業債} \cdot \text{長期借入金} + \text{一時借入金} + \text{リース債務}} \times 100$	1.47	1.56	△ 0.09
	企業債元金償還金 対減価償却額比率	$\frac{\text{建設改良のための企業債元金償還金}}{(\text{当年度減価償却費} + \text{資産減耗費}) - (\text{長期前受戻入金} + \text{資本費繰入収益})} \times 100$	175.27	189.62	△ 14.35
料金収入に対する比率	企業債元金償還金 対料金収入比率	$\frac{\text{建設改良のための企業債元金償還金}}{\text{料金収入}} \times 100$	117.34	143.87	△ 26.53
	企業債利息 対料金収入比率	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{料金収入}} \times 100$	19.25	23.92	△ 4.67
	企業債元利償還金 対料金収入比率	$\frac{\text{建設改良のための企業債元利償還金}}{\text{料金収入}} \times 100$	136.59	167.80	△ 31.21
	職員給与費 対料金収入比率	$\frac{\text{職員給与費(特別損失のうちの職員給与費を含む)}}{\text{料金収入}} \times 100$	7.15	6.63	0.52
キャッシュフローに関する比率	業務活動キャッシュ・フロー マージン比率	$\frac{\text{業務活動キャッシュ・フロー}}{\text{営業収益}} \times 100$	78.88	93.51	△ 14.63
	業務活動キャッシュ・フロー 対流動負債比率	$\frac{\text{業務活動キャッシュ・フロー}}{\text{流動負債}} \times 100$	71.41	72.59	△ 1.18
	業務活動キャッシュ・フロー 対有利子負債比率	$\frac{\text{業務活動キャッシュ・フロー}}{\text{有利子負債}} \times 100$	6.99	7.20	△ 0.21
	設備投資 対業務活動キャッシュ・フロー比率	$\frac{\text{設備投資額}}{\text{業務活動キャッシュ・フロー}} \times 100$	33.01	51.85	△ 18.84

敦賀市下水道事業会計

6 む す び

以上が、令和4年度敦賀市下水道事業会計決算審査の概要である。

本年度は、汚水処理事業として、山泉地区をはじめ各地区において管網整備工事を、雨水処理事業として呉羽幹線及び津内南準幹線等の築造工事等と、松島ポンプ場の改築実施設計を行った。

なお、工事等について、発注手続き等に日数を要したことから、予算の一部を繰り越している。

経営状況を見ると、営業収益は前年度に比べ10.22%増の12億9,804万2,680円、営業外収益は14.06%減の11億1,618万6,492円となり、収益計は2.51%減の24億1,422万9,172円となっている。

一方、営業費用は前年度に比べ0.51%増の19億7,011万5,412円、営業外費用は13.91%減の2億1,574万5,543円、特別損失は6.49%減の351万976円となり、費用計は1.13%減の21億8,937万1,931円となっている。

この結果、総収支については、前年度2億6,205万6,779円の純利益に対し、14.20%減の2億2,485万7,241円の純利益となり、前年度繰越利益剰余金729万3,179円及びその他未処分利益剰余金変動額2億6,000万円と合わせ、当年度未処分利益剰余金は4億9,215万420円となった。

下水道使用料の収納率は97.08%で、前年度と比べ0.42ポイント上昇しており、水道料金の収納率の上昇と同様、平成30年度から上下水道事業の包括的窓口業務を外部委託したこと及びコンビニやスマートフォンアプリでの納付による利便性向上も要因と認められる。

今後も健全な経営の維持と受益者負担の公平性という観点から、一層の収納対策の充実を図るとともに、更なるきめ細かい住民サービスに努めていただきたい。

本市の下水道事業は、平成30年4月から地方公営企業法の全部を適用し、同年から10年間を計画期間として策定した「敦賀市下水道事業経営戦略」において、「健全な経営のもと、安全・安心で安定的な下水道サービスの提供」を基本理念に掲げ事業を運営している。

言うまでもなく、下水道事業は、汚水・雨水の処理により生活環境の改善、公共用水域の水質保全などの役割を担っており、公営企業としてサービスの継続的な提供を行う必要性が高い事業である。しかしながら、事業初期の多額の建設費に係る企業債の償還金の負担が大きいことなどから資金に余裕がなく他会計から借入を行っている現状に加え、人口減少等による使用料収入の減少が予測される中、未普及地域への整備拡張や老朽化に伴う施設の更新費用の増加により今後も厳しい経営が予想される。

このような中、令和3年10月には、新型コロナウイルス感染症の影響を考慮し延期していた使用料の改定を行い収入の確保に努めるとともに、令和2年度に策定したストックマネジメント計画に基づき、下水道施設全体を対象に状態把握、評価し、長期的な施設の状態を予測しながら下水道施設管理の最適化に取り組んでいるところである。

資材単価や人件費単価の高騰等に伴い、令和12年度まで予定されている松島ポンプ場改築事業等の事業費の上昇も想定される中、将来にわたって安定的に事業を継続していくため、経営戦略における投資・財政計画の達成状況について定期的に検証を行い、状況に応じて適時計画を見直すなど、効率的な経営と経営基盤の強化に努められたい。